

平成15年10月実施

**通信産業実態調査報告書
設備投資調査**

平成16年3月

総務省情報通信政策局

目次

調査要領	1
概要	3
1 設備投資及びソフトウェア支出の動向	3
(1) 設備投資動向	3
(2) ソフトウェアの支出動向	7
2 設備投資と資金調達・運用	9
3 設備投資額と売上高	12
調査結果	19
1 取得設備投資額	19
(1) 電気通信事業	19
(2) 放送事業	20
(3) インターネット附随サービス業	21
2 取得設備投資額の投資目的別構成比	23
(1) 電気通信事業	23
(2) 放送事業	25
(3) インターネット附随サービス業	28
3 取得設備投資額の投資項目別構成比	29
(1) 電気通信事業	29
(2) 放送事業	31
(3) インターネット附随サービス業	33
4 設備の保有状況（電気通信事業）	34
5 地方別取得設備投資額	36
集計表	37
調査票	65

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回が29回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

(3) インターネット附随サービス業：業界名簿により把握した事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施。

4 調査事項

(1) 取得設備投資額

(2) 取得設備投資額の投資目的別構成比

(3) 取得設備投資額の投資項目別構成比

(4) 設備の保有状況

(5) 地方別取得設備投資額

(6) 資金調達状況等

(7) 設備投資環境等

5 調査時期

平成15年10月

6 回答事業者数

区分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	1,412	703	49.8
第一種電気通信事業	383	289	75.5
第二種電気通信事業	1,029	414	40.2
特別第二種電気通信事業	108	36	33.3
一般第二種電気通信事業	921	378	41.0
放送事業	804	608	75.6
民間放送事業	493	378	76.7
地上系	360	296	82.2
衛星系	133	82	61.7
ケーブルテレビ事業	311	230	74.0
インターネット附随サービス業	257	82	31.9
合計	2,473	1,393	56.3

【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している所がある。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、今回調査での平成14年度(実績額)および平成15年度(修正計画額)について、連続する2年(平成14年度と平成15年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)等とは、NTT(東日本電信電話株、西日本電信電話株、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株)以外の第一種電気通信事業者(NTTドコモ(エヌ・ティ・ティ・ドコモ株)他8社)を含む。)としている。
- 6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。

概 要

概要

1 設備投資及びソフトウェア支出の動向

(1) 設備投資動向

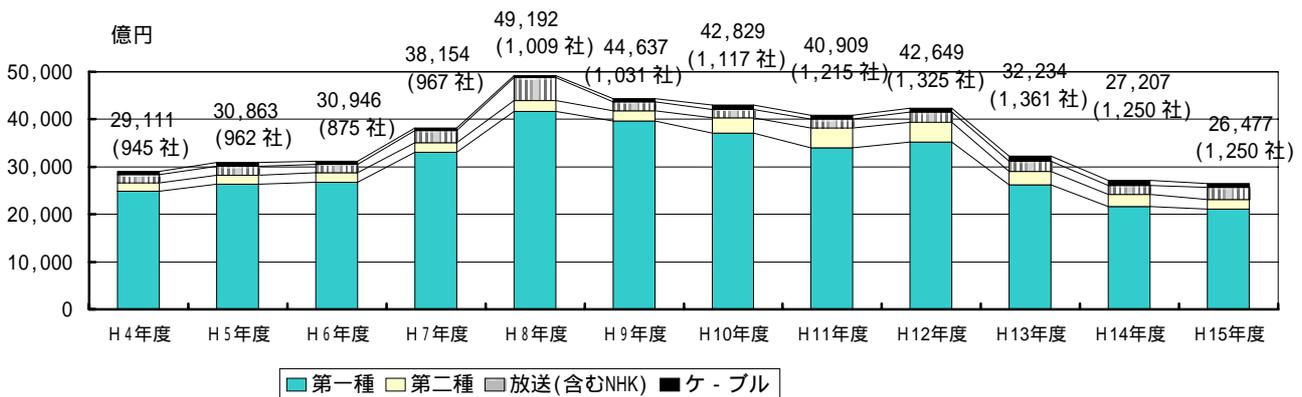
通信産業の設備投資の平成14年度実績額（NHKを含む）は、1,250社で2兆7,207億円であり対前年度比15.6%減となっている。平成15年度修正計画額（NHKを含む）は、1,250社で2兆6,477億円であり対前年度比2.7%減となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成14年度実績額8.5%減、平成15年度修正計画額1.2%増と見込まれている（「法人企業動向調査報告」（内閣府経済社会総合研究所）による。）。

通信産業は、平成15年度は2.7%減と減少幅は小さくなっている。全産業の平成15年度は1.2%増と増加に転じた。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成12年度が9.9%、平成13年度が7.9%、平成14年度が7.3%、平成15年度が7.0%と平成13年度以降7%台で推移する見込みである。

図2-1 設備投資額推移
通信産業全体



注：()内は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

区分	回答 事業者数	H14年度		H15年度		回答 事業者数	H16年度 計画額
		実績額	前年度比 H14/H13	修正計画額	前年度比 H15/H14		
通信産業全体	1,250	2,720,701	-15.6	2,647,719	-2.7	1,155	807,201
第一種電気通信事業	285	2,165,743	-17.4	2,107,450	-2.7	255	525,812
第二種電気通信事業	373	248,950	-13.0	210,892	-15.3	351	23,748
民間放送事業(含むNHK)	363	193,945	-7.5	253,915	30.9	335	200,142
ケーブルテレビ事業	229	112,063	3.8	75,462	-32.7	214	57,499
(社、百万円、%)							
全産業		375,247	-8.5	379,800	1.2		

注：全産業については、「法人企業動向調査」（内閣府経済社会総合研究所）による。

[電気通信事業]

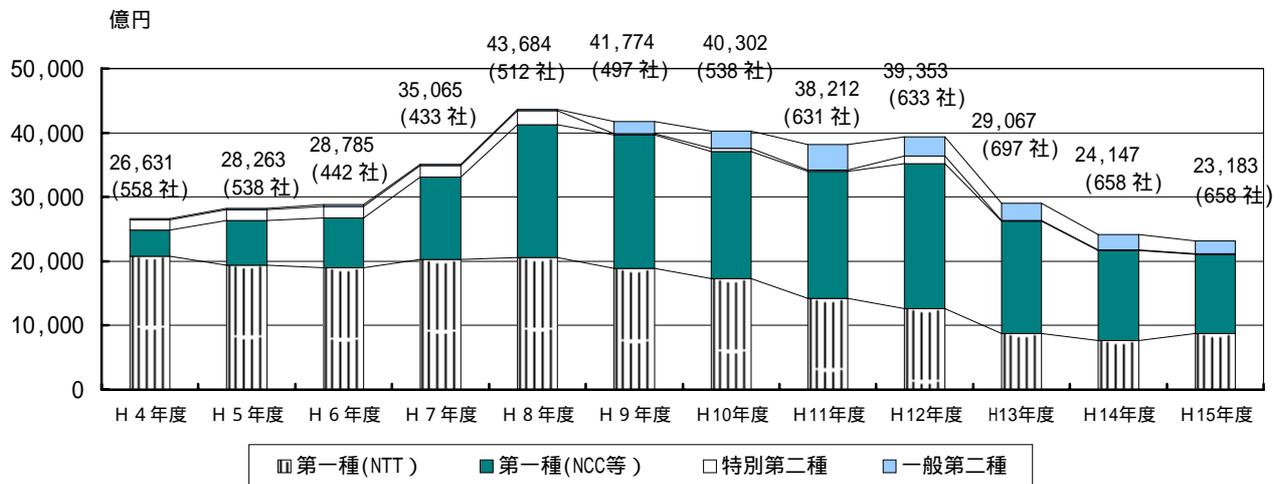
電気通信事業の平成14年度実績額は658社で2兆4,147億円であり、対前年度比16.9%減となっている。また、平成15年度修正計画額は2兆3,183億円であり、対前年度比4.0%減となっている。

第一種電気通信事業の平成14年度実績額は285社で2兆1,657億円であり、対前年度比17.4%減となっている。また、平成15年度修正計画額は2兆1,075億円であり、対前年度比2.7%減となっている。第一種電気通信事業のうちNCC等についてみると、平成14年度実績額は対前年度比19.7%減であり、平成15年度修正計画額は12.2%減と見込まれている。

NCC等の設備投資額は、平成9年度以降NTTを上回っており、第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成12年度58.0%、平成13年度66.6%、平成14年度64.7%、平成15年度58.4%で平成13年度までは増加傾向にあったが平成14年度以降は減少に転じている。

第二種電気通信事業の平成14年度実績額は、特別第二種電気通信事業が27社で105億円、対前年度比13.4%増である。一般第二種電気通信事業は346社で2,384億円、対前年度比13.8%減となっている。また、平成15年度修正計画額は、特別第二種電気通信事業が81億円、対前年度比23.4%減であり、一般第二種電気通信事業が2,028億円、対前年度比14.9%減となっている。

図2-2A 設備投資額推移
電気通信事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答	H 1 4 年度	前年度比	H 1 5 年度	前年度比	回答	H 1 6 年度
	事業者数	実績額	H14/H13	修正計画額	H15/H14	事業者数	計画額
第一種電気通信事業	285	2,165,743	-17.4	2,107,450	-2.7	255	525,812
NTT	3	765,100	-12.7	877,300	14.7	2	80,500
NCC 等	282	1,400,643	-19.7	1,230,150	-12.2	253	445,312
第二種電気通信事業	373	248,950	-13.0	210,892	-15.3	351	23,748
特別第二種電気通信事業	27	10,511	13.4	8,054	-23.4	23	8,331
一般第二種電気通信事業	346	238,439	-13.8	202,838	-14.9	328	15,417
合計	658	2,414,693	-16.9	2,318,342	-4.0	606	549,560
NTT を除く	655	1,649,593	-18.7	1,441,042	-12.6	604	469,060

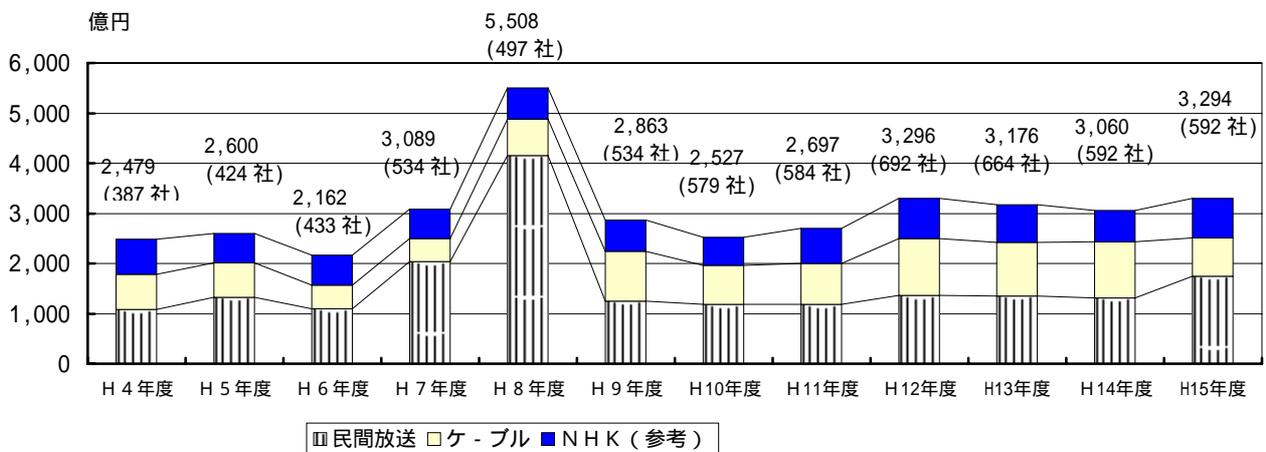
[放送事業]

放送事業全体（NHKを含む）の平成14年度実績額は592社で3,060億円であり、対前年度比3.7%減となっている。また、平成15年度修正計画額は3,294億円であり、対前年度比7.6%増となっている。

民間放送事業の平成14年度実績額は362社で1,310億円であり、対前年度比3.0%減となっている。また、平成15年度修正計画額は1,751億円であり、対前年度比33.7%増となっている。

ケーブルテレビ事業の平成14年度実績額は229社で1,121億円であり、対前年度比3.8%増となっている。また、平成15年度修正計画額は755億円であり、対前年度比32.7%減となっている。

図 2 - 2 B 設備投資額推移
放送事業



注：()内は、回答事業者数

表 2-2B 設備投資額総括表

< 放送事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績額	前年度比 H14/H13	H 1 5 年度 修正計画額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H 1 6 年度 計画額
民間放送事業	362	131,002	-3.0	175,115	33.7	334	120,342
地上系	285	126,732	10.6	172,944	36.5	262	118,531
衛星系	77	4,270	-79.2	2,171	-49.2	72	1,811
ケーブルテレビ事業	229	112,063	3.8	75,462	-32.7	214	57,499
合計	591	243,065	0.0	250,577	3.1	548	177,841
日本放送協会	1	62,943	-15.6	78,800	25.2	1	79,800
合計	592	306,008	-3.7	329,377	7.6	549	257,641

[インタ - ネット附随サ - ビス業]

インタ - ネット附随サ - ビス業の平成 1 4 年度実績額は 7 2 社で 5 9 4 億円であり、対前年度比 1 5 . 2 増となっている。平成 1 5 年度修正計画額は 4 6 5 億円で、対前年度比 2 1 . 8 % 減となっている。

表 2-2C 設備投資額総括表

< インタ - ネット附随サ - ビス業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H14 年度 実績額	前年度比 H14/H13	H15 年度 修正計画額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H16 年度 計画額
インタ - ネット附随サ - ビス業	72	59,392	15.2	46,461	-21.8	59	26,895

(2) ソフトウェアの支出動向

通信産業全体のソフトウェアの平成14年度実績額は、1,086社で3,442億円であり対前年度比16.3%減となっている。平成15年度修正計画額は、2,548億円であり対前年度比26.0%減となっている（NHKは無回答）。

表 2-1-1 通信産業全体 ソフトウェア支出額総括表

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H14年度 実績額	前年度比 H14/H13	H15年度 修正計画額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H16年度 計画額
通信産業全体	1,086	344,246	-16.3	254,763	-26.0	972	92,061
第一種電気通信事業	223	247,156	3.7	177,193	-28.3	194	68,776
第二種電気通信事業	362	84,023	-46.7	61,288	-27.1	336	13,020
民間放送事業(含むNHK)	329	12,502	-12.9	15,290	22.3	292	9,498
ケーブルテレビ事業	172	565	-44.0	992	75.6	150	767

[電気通信事業]

電気通信事業の平成14年度実績額は585社で3,312億円であり、対前年度比16.4%減となっている。また、平成15年度修正計画額は2,385億円であり、対前年度比28.0%減となっている。

第一種電気通信事業は、平成15年度は28.3%減と大幅に減少する見込みである。また、第二種電気通信事業は、平成15年度は27.1%減と大幅に減少する見込みである。

表 2-2A-1 ソフトウェア支出額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H14年度 実績額	前年度比 H14/H13	H15年度 修正計画額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H16年度 計画額
第一種電気通信事業	223	247,156	3.7	177,193	-28.3	194	68,776
NTT	3	68,500	7.5	40,700	-40.6	2	49,500
NCC等	220	178,656	2.3	136,493	-23.6	192	19,276
第二種電気通信事業	362	84,023	-46.7	61,288	-27.1	336	13,020
特別第二種電気通信事業	27	5,814	27.6	3,442	-40.8	23	3,368
一般第二種電気通信事業	335	78,209	-48.9	57,846	-26.0	313	9,652
合計	585	331,179	-16.4	238,481	-28.0	530	81,796
NTTを除く	582	262,679	-21.0	197,781	-24.7	528	32,296

[放送事業]

放送事業全体の平成14年度実績額は501社で131億円であり、対前年度比14.9%減となっている。また、平成15年度計画額は163億円であり、対前年度比24.6%増となっている。

民間放送事業の平成15年度修正計画額は前年度と比べ大幅な増加にあるが、ケーブルテレビ事業の平成15年度計画額も増加の見込みである。

表 2-2B-1 ソフトウェア支出額総括表

＜放送事業＞						（社、百万円、％）	
区分	回答 事業者数	H14年度 実績額	前年度比 H14/H13	H15年度 修正計画額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H16年度 計画額
民間放送事業	329	12,502	-12.9	15,290	22.3	292	9,498
地上系	257	11,532	13.9	14,697	27.4	225	8,533
衛星系	72	970	-77.1	593	-38.9	67	965
ケーブルテレビ事業	172	565	-44.0	992	75.6	150	767
合計	501	13,067	-14.9	16,282	24.6	442	10,265
日本放送協会	0	-	-	-	-	0	-
合計	501	13,067	-14.9	16,282	24.6	442	10,265

[インタ - ネット附随サ - ビス業]

インタ - ネット附随サ - ビス業の平成14年度実績額は70社で212億円であり、対前年度比53.0%減となっている。また、平成15年度修正計画額は63億円であり、対前年度比70.3%減となっている。

表 2-2C-1 ソフトウェア支出額総括表

＜インタ-ネット附随サ-ビス業＞						（社、百万円、％）	
区分	回答 事業者数	H14年度 実績額	前年度比 H14/H13	H15年度 修正計画額	前年度比 H15/H14	回答 事業者数	H16年度 計画額
インタ-ネット附随サ-ビス業	70	21,179	-53.0	6,298	-70.3	55	6,663

2 設備投資と資金調達・運用

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業

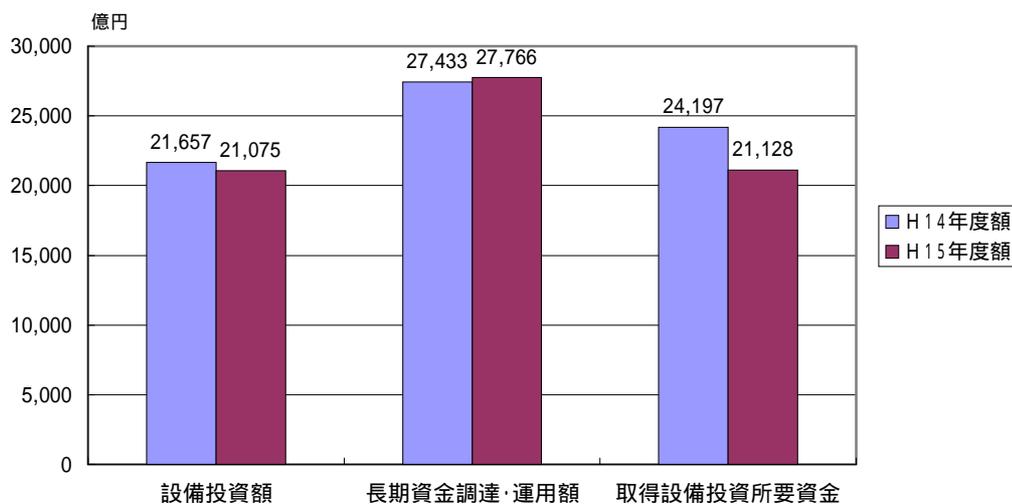
第一種電気通信事業設備投資額の平成15年度修正計画額は、2兆1,075億円であり対前年度比2.7%減となっている。長期資金調達・運用の平成15年度修正計画額合計は、2兆7,766億円で対前年度比1.2%増であり、運用面では「取得設備投資所要資金」の額は12.7%減、調達面では「借入金」の額が44.5%減となっている。一方、平成15年度の調達全体の構成比を見ると「内部資金」の占める割合が79.5%と高くなっている。

表 2-3A 長期資金調達・運用状況

<第一種電気通信事業> (百万円、%)

項目	回答事業者数 238社				対前年度比 H15/H14	
	H14年度		H15年度			
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	2,419,717	88.2	2,112,793	76.1	-12.7
	投融資	349,279	12.7	321,059	11.6	-8.1
	短期資金への振替	-25,714	-0.9	342,712	12.3	-1,432.8
合計	2,743,282	100.0	2,776,564	100.0	1.2	
長期資金調達	株式	56,448	2.1	82,170	3.0	45.6
	社債	493,929	18.0	228,584	8.2	-53.7
	借入金	466,024	17.0	258,865	9.3	-44.5
	うち政府系金融機関	-18,369	-0.7	-104,258	-3.8	467.6
	うち民間金融機関	-147,860	-5.4	-61,877	-2.2	-58.2
	内部資金	1,726,881	62.9	2,206,945	79.5	27.8
うち減価償却	2,311,233	84.3	1,925,370	69.3	-16.7	

図 2-3A 設備投資額と長期資金・運用額の比較(第一種電気通信事業)



(2) 放送事業

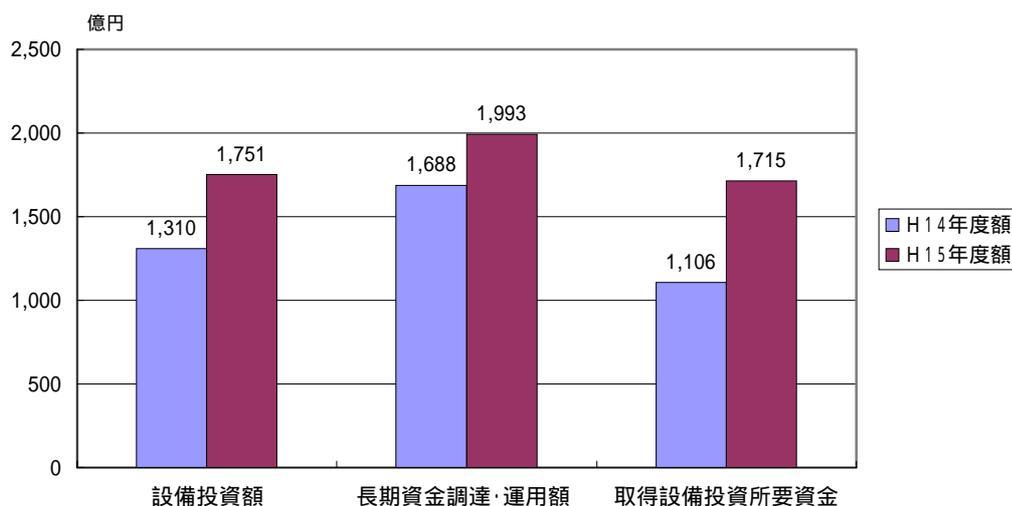
ア 民間放送事業

民間放送事業設備投資額の平成15年度修正計画額は、1,751億円で対前年度比33.7%増となっている。長期資金調達・運用の平成15年度修正計画額合計は、1,993億円で対前年度比18.1%増となっている。運用面では「取得設備投資所要資金」の額が55.1%増となっている。一方、平成15年度の資金調達では「借入金」は前年度に比べ増加し、「社債」、「株式」は減少している。構成比を見ると「内部資金」の占める割合が63.0%と高くなっている。

表 2-3B 長期資金調達・運用状況

項目		回答事業者数 233社				対前年度比 H15/H14
		H14年度 実績額		H15年度 修正計画額		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	110,550	65.5	171,505	86.1	55.1
	投融資	40,089	23.8	52,239	26.2	30.3
	短期資金への振替	18,121	10.7	-24,451	-12.3	-234.9
合計		168,760	100.0	199,293	100.0	18.1
長期 資金 調達	株式	14,618	8.7	9,845	4.9	-98.0
	社債	-22,055	-13.1	150	0.1	-100.7
	借入金	40,328	23.9	63,823	32.0	58.3
	うち政府系金融機関	126	0.2	1,013	0.5	704.0
	うち民間金融機関	29,763	17.6	66,356	33.3	122.9
	内部資金	135,869	80.5	125,475	63.0	-7.7
	うち減価償却	69,906	41.4	81,010	40.6	15.9

図 2-3B 設備投資額と長期資金・運用額の比較(民間放送事業)



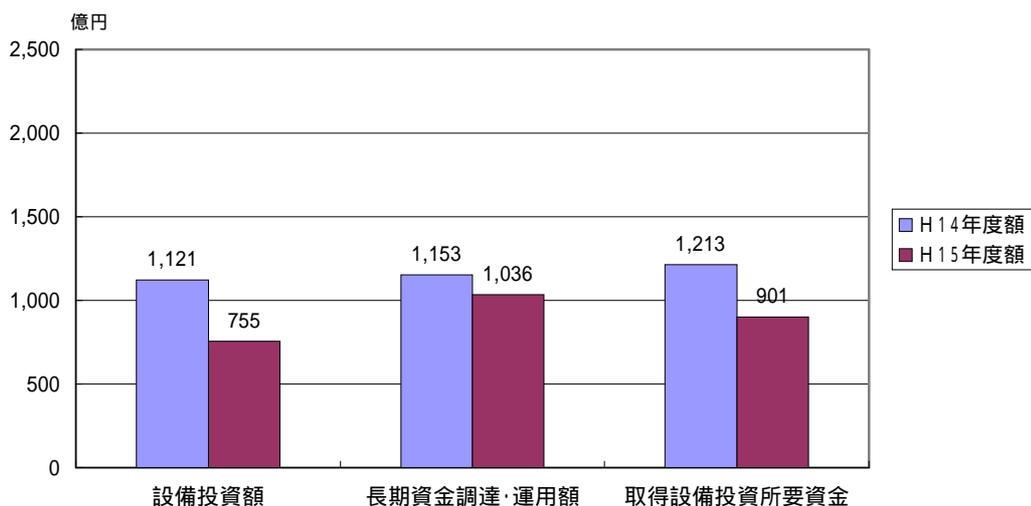
イ ケ - ブルテレビ事業

ケ - ブルテレビ事業設備投資額の平成15年度修正計画額は、755億円であり対前年度比32.7%減となっている。長期資金調達・運用の平成15年度修正計画額合計は、1,036億円であり対前年度比10.2%減となっている。運用面では平成15年度「短期資金への振替」の額は対前年度比391.0%と大幅な減となっている。一方、平成15年度の資金調達では「株式」が増加している。構成比で見ると「内部資金」の占める割合が71.6%と前年度に比べて大きくなっている。

表 2-3C 長期資金調達・運用状況

項目		回答事業者数 199社				対前年度比 H15/H14
		H14年度 実績額		H15年度 修正計画額		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	121,339	105.2	90,140	87.0	-25.7
	投融资	-2,047	-1.8	1,827	1.8	-189.3
	短期資金への振替	-3,984	-3.5	11,592	11.2	-391.0
合計		115,308	100.0	103,559	100.0	-10.2
長期 資金 調達	株式	6,677	5.8	13,548	13.1	102.9
	社債	763	0.7	561	0.5	-26.5
	借入金	35,388	30.7	15,293	14.8	-56.8
	うち政府系金融機関	6,578	5.7	3,272	3.2	-50.3
	うち民間金融機関	26,034	22.6	10,461	10.1	-59.8
	内部資金	72,480	62.9	74,157	71.6	2.3
	うち減価償却	54,060	46.9	58,535	56.5	8.3

図 2-3C 設備投資額と長期資金・運用額の比較(ケーブルテレビ事業)



3 設備投資額と売上高

設備投資額と売上高（「基本調査：平成14年10月、平成15年10月」による）の比較を平成13年度から平成15年度の実績額及び実績見込額で見ると、第一種電気通信事業は設備投資額、売上高共に減少している。第二種電気通信事業は平成14年度にかけて設備投資額、売上高共に増加、平成15年度にかけては減少している。放送事業は売上高が減少している。ケ-ブルテレビ事業は設備投資額が減少している。

一方、設備投資額と売上高の比率は事業別に比較してみると、第一種電気通信事業が3ヶ年平均で14.3%、第二種電気通信事業が3ヶ年平均で13.9%となっている。また、放送事業は3ヶ年平均で7.8%と他の事業に比べて低く、ケ-ブルテレビ事業が3ヶ年平均で34.1%と他の事業に比べて高くなっている。

(1) 電気通信事業（各年度共通ベ-ス）

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成14年度設備投資額2兆664億円に対する売上高は1兆3307億円であり、設備投資額と売上高の比率は15.9%となっている。同様に平成15年度の設備投資額と売上高の比率は15.1%となっており、平成14年度から平成15年度にかけて減少している。

イ 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の平成14年度設備投資額2,042億円に対する売上高は1兆4,754億円であり、設備投資額と売上高の比率は13.8%となっている。同様に平成15年度の設備投資額と売上高の比率は4.2%となっており、平成14年度から平成15年度にかけて大幅な減少になっている。

表 2-5A 設備投資額と売上高（電気通信事業：各年度共通ベ-ス）

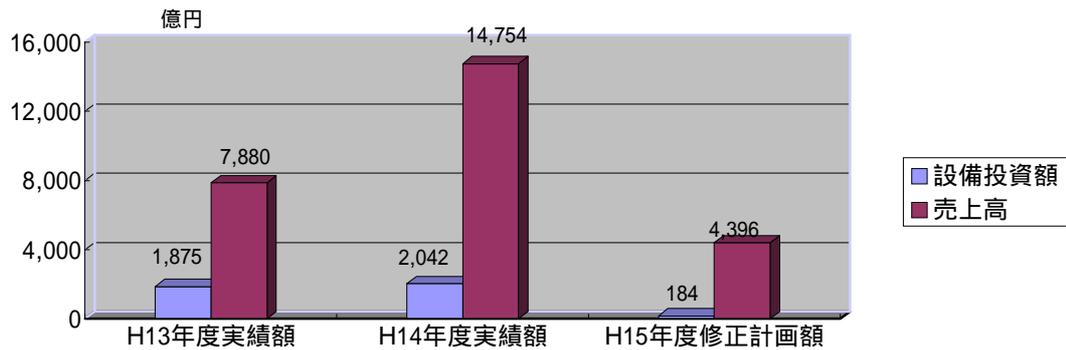
(社、百万円、%)

区分	回答者数	H13年度実績額			比率 投資/売上	回答者数	H14年度実績額			比率 投資/売上	回答者数	H15年度修正計画額			比率 投資/売上
		設備投資額	売上高				設備投資額	売上高				設備投資額	売上高		
第一種電気通信事業	288	2,611,613	17,573,203	14.9	244	2,066,361	13,030,662	15.9	222	501,076	3,326,572	15.1			
第二種電気通信事業	237	187,511	787,987	23.8	202	204,192	1,475,411	13.8	191	18,384	439,621	4.2			
合計	525	2,799,124	18,361,190	15.2	446	2,270,553	14,506,073	15.7	413	519,460	3,766,193	13.8			

図 2-5A 第一種電気通信事業



図 2-5B 第二種電気通信事業



(2) 放送事業 (各年度共通ベ - ス)

ア 民間放送事業

民間放送事業 (NHK を含む) の平成 1 4 年度設備投資額 2 , 2 3 8 億円に対する売上高は 2 兆 6 , 7 5 3 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 8 . 4 % となっている。同様に平成 1 5 年度の設備投資額と売上高の比率は 8 . 9 % となっており、平成 1 4 年度から平成 1 5 年度にかけて増加にあるが比率は他の事業に比べて非常に小さなものとなっている。

イ ケ - ブルテレビ事業

ケ - ブルテレビ事業の平成14年度設備投資額609億円に対する売上高は1,952億円であり、設備投資額と売上高の比率は31.2%となっている。同様に平成15年度の設備投資額と売上高の比率は25.1%と他の事業に比べて高い水準であるが、平成14年度から平成15年度にかけて減少している。

表 2-5B 設備投資額と売上高（放送事業：各年度共通ベ - ス）

(社、百万円、%)

区分	回答者数	H13年度実績額			比率 投資 /売上	回答者数	H14年度実績額			比率 投資 /売上	回答者数	H15年度修正計画額			比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高				設備投資額	売上高				設備投資額	売上高		
放送事業(含むNHK)	362	202,397	3,300,506	6.1	327	223,794	2,675,287	8.4	308	193,331	2,176,083	8.9			
ケーブルテレビ事業	252	94,464	205,144	46.0	204	60,943	195,196	31.2	194	49,540	197,531	25.1			
合計	614	296,861	3,505,650	8.5	531	284,737	2,870,483	9.9	502	242,871	2,373,614	10.2			

図 2-5C 放送事業(含むNHK)

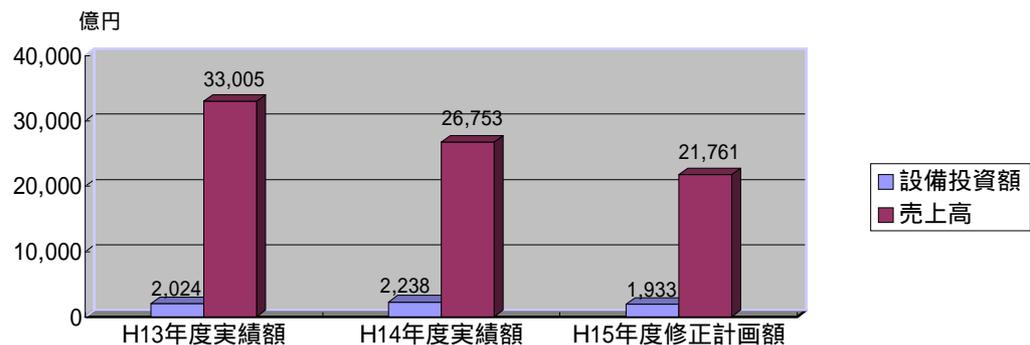
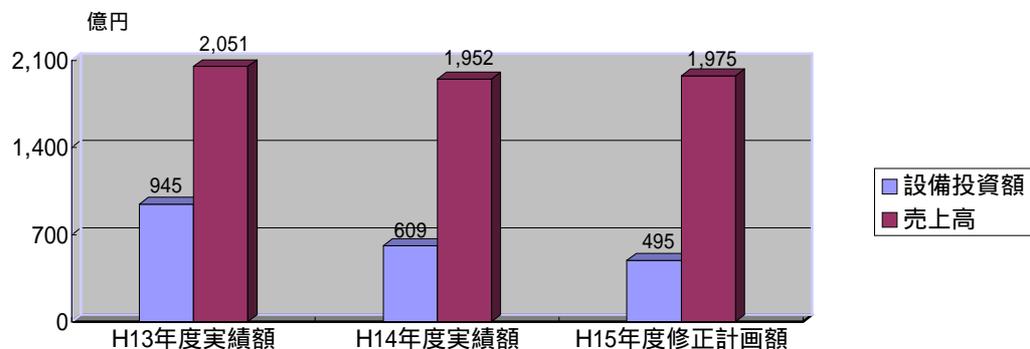


図 2-5D ケ - ブルテレビ事業



(3) インターネット附随サービス業 (各年度共通ベ - ス)

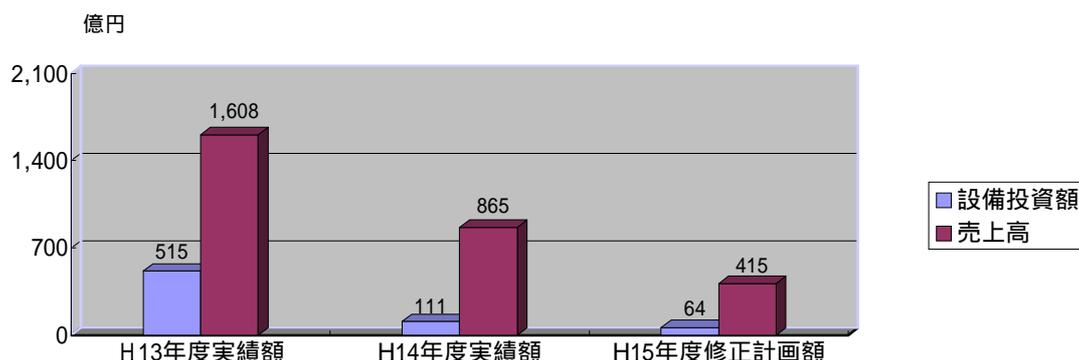
インターネット附随サービス業の平成14年度設備投資額111億円に対する売上高は865億円であり、設備投資額と売上高の比率は12.8%となっている。同様に平成15年度の設備投資額と売上高の比率は15.5%と15年度にかけて増加している。

表 2-5C 設備投資額と売上高 (インターネット附随サービス業：各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区分	回答者数	H13年度実績額			回答者数	H14年度実績額			回答者数	H15年度修正計画額		
		設備投資額	売上高	比率 / 投資 / 売上		設備投資額	売上高	比率 / 投資 / 売上		設備投資額	売上高	比率 / 投資 / 売上
インターネット附随サービス業	89	51,548	160,803	32.1	28	11,099	86,523	12.8	25	6,445	41,513	15.5
合計	89	51,548	160,803	32.1	28	11,099	86,523	12.8	25	6,445	41,513	15.5

図 2-5E インターネット附随サービス業



(4) NTT 3社における設備投資額と売上高 (各年度共通ベ - ス)

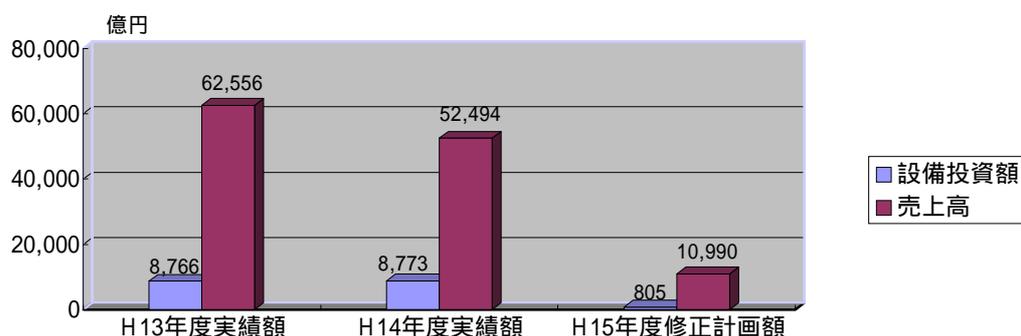
NTT 3社 (東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)) の平成14年度設備投資額8,773億円に対する売上高は5兆2,494億円であり、設備投資額と売上高の比率は16.7%となっている。同様に平成15年度の設備投資額と売上高の比率は7.3%と平成15年度にかけて減少している。

表 2-5F 設備投資額と売上高（NTT3 社：各年度共通ベ - ス）

（社、百万円、％）

区分	回答者数	H 1 3 年度実績額			比率	回答者数	H 1 4 年度実績額			比率	回答者数	H 1 5 年度修正計画額			比率
		設備投資額	売上高	投資/売上			設備投資額	売上高	投資/売上			設備投資額	売上高	投資/売上	
NTT3 社	3	876,600	6,255,557	14.0	3	877,300	5,249,369	16.7	1	80,500	1,099,000	7.3			
合計	3	876,600	6,255,557	14.0	3	877,300	5,249,369	16.7	1	80,500	1,099,000	7.3			

図 2-5F NTT3 社



（ 5 ） N C C 等における設備投資額と売上高（各年度共通ベ - ス）

N C C 等の設備投資額と売上高の比較を平成 1 3 年度から平成 1 4 年度までの実績額で見ると、「長距離・国際系」、「地域系」、「携帯電話等（NTTドコモを除く）」及び「NTTドコモ」は設備投資額及び売上高共に減少傾向にあり、「衛星系」は、平成 1 4 年度にかけて増加にあり平成 1 5 年度にかけて減少している。「PHS（NTTドコモを除く）」は売上高は増加傾向にあり設備投資額は平成 1 4 年度にかけて減少している。

一方、設備投資額と売上高の比率は業種別に比較してみると「衛星系」が3ヶ年平均で44.8%と他の業種に比べて高く、次いで「地域系」が33.3%となっている。また「携帯電話（NTTドコモを除く）」は5.8%と他の業種に比べて低くなっている。

表 2-5C N C C 等の設備投資額と売上高（各年度共通ベ - ス）

（社、百万円、％）

区分	回答者数	H 1 3 年度実績額			比率 投資/売上	回答者数	H 1 4 年度実績額			比率 投資/売上	回答者数	H 1 5 年度修正計画額			比率 投資/売上
		設備投資額	売上高				設備投資額	売上高				設備投資額	売上高		
長距離・国際系	16	341,261	3,416,183	10.0	7	284,314	1,956,874	14.5	4	3,386	36,023	9.4			
衛星系	4	21,114	49,439	42.7	3	26,377	52,671	50.1	3	17,582	42,250	41.6			
地域系	243	185,526	431,235	43.0	215	106,514	350,829	30.4	200	42,843	162,069	26.4			
携帯電話(NTTドコモを除く)	7	159,327	1,732,789	9.2	5	9,587	203,414	4.7	5	6,363	187,199	3.4			
無線呼出(NTTドコモを除く)	1	894	2,281	39.2	0	0	0	-	0	0	0	-			
P H S (NTTドコモを除く)	5	60,632	211,109	28.7	3	29,412	214,090	13.7	3	30,333	217,901	13.9			
N T T ドコモ	9	966,259	5,474,610	17.6	8	732,857	5,003,415	14.6	6	320,069	1,582,130	20.2			
合 計	285	1,735,013	11,317,646	15.3	241	1,189,061	7,781,293	15.3	221	420,576	2,227,572	18.9			

図 2-5E N C C 等の設備投資額と売上高



調 査 結 果

調査結果

1 取得設備投資額

(1) 電気通信事業

電気通信事業の平成14年度実績額は658社で2兆4,147億円であり、対前年度比16.9%減となっている。

平成15年度修正計画額は658社で2兆3,183億円であり、対前年度比4.0%減と見込まれている。

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成14年度実績額は285社で2兆1,657億円であり、対前年度比17.4%減となっている。平成15年度修正計画額は2兆1,075億円であり、対前年度比2.7%減と見込まれている。平成14年度は前年度に比べ、NTT、NCC等共に減少する見込みである。平成15年度はNTTが若干増加するものの、NCC等は減少する見込みである。

NCC等の平成14年度実績額は1兆4,006億円であり、対前年度比19.7%減となっている。平成15年度修正計画額は1兆2,302億円であり、対前年度比12.2%減と見込まれている。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成14年度実績で64.7%とNTTの設備投資額合計を上回り、平成15年度においても58.4%となる見込みである。

NCC等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成14年度は前年度に比べ、「携帯電話等（NTTドコモ除く）」の伸びが695.4%と大きく、平成15年度は、「PHS（NTTドコモ除く）」が135.4%と伸びる見込みである。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成14年度実績額は、27社で105億円、対前年度比13.4%増である。平成15年度修正計画額は81億円、対前年度比23.4%減と見込まれている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成14年度実績額は、346社で2,384億円、対前年度比13.8%減となっている。平成15年度修正計画額は、2,028億円、対前年度比14.9%減となる見込みである。

表 3-1A 設備投資額総括表

＜電気通信事業＞								(社、百万円、%)		
区 分	回答事業者数	H14年度		前年度比 H14/H13	H15年度		前年度比 H15/H14	回答事業者数	H16年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
第一種電気通信事業	285	2,165,743	89.7	-17.4	2,107,450	90.9	-2.7	255	525,812	95.7
NTT	3	765,100	31.7	-12.7	877,300	37.8	14.7	2	80,500	14.6
NCC等	282	1,400,643	58.0	-19.7	1,230,150	53.1	-12.2	253	445,312	81.0
第二種電気通信事業	373	248,950	10.3	-13.0	210,892	9.1	-15.3	351	23,748	4.3
特別第二種	27	10,511	0.4	13.4	8,054	0.3	-23.4	23	8,331	1.5
一般第二種	346	238,439	9.9	-13.8	202,838	8.7	-14.9	328	15,417	2.8
合計	658	2,414,693	100.0	-16.9	2,318,342	100.0	-4.0	606	549,560	100.0
NTTを除く	655	1,649,593	68.3	-18.7	1,441,042	62.2	-12.6	604	469,060	85.4

表 3-1B NCC等の業種別設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H14年度		前年度比 H14/H13	H15年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H16年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
長距離・国際系	9	186,617	13.3	-45.4	284,714	23.1	52.6	6	4,186	0.9
衛星系	4	32,397	2.3	53.4	26,392	2.1	-18.5	4	17,592	4.0
地域系	249	137,473	9.8	-29.0	114,805	9.3	-16.5	227	52,102	11.7
携帯電話等(NTTドコモ除く)	6	237,640	17.0	695.4	9,587	0.8	-96.0	5	6,363	1.4
無線呼出(NTTドコモ除く)	1	318	0.0	-64.4	602	0.0	89.3	1	0	0.0
PHS(NTTドコモ除く)	4	19,916	1.4	-89.5	46,889	3.8	135.4	4	45,000	10.1
NTTドコモ	9	786,282	56.1	-18.6	747,161	60.7	-5.0	6	320,069	71.9
合計	282	1,400,643	100.0	-19.7	1,230,150	100.0	-12.2	253	445,312	100.0

NCC等のソフトウェア支出額は、平成14年度実績額1,787億円となっている。平成15年度修正計画額は1,365億円であり、対前年度比23.6%減と見込まれている。

また、業務別に見ると平成14年度は「携帯電話等(NTTドコモ除く)」が327.3%、平成15年度は「地域系」が前年度比で116.3%と大幅に増加する見込みである。

表 3-1B-1 NCC等の業種別ソフトウェア支出額

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H14年度		前年度比 H14/H13	H15年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H16年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
長距離・国際系	9	55,683	31.2	-17.1	66,849	49.0	20.1	7	3,014	15.6
衛星系	3	502	0.3	269.1	133	0.1	-73.5	3	150	0.8
地域系	191	3,192	1.8	-68.5	6,903	5.1	116.3	168	505	2.6
携帯電話等(NTTドコモ除く)	6	43,538	24.4	327.3	1,406	1.0	-96.8	5	2,284	11.8
無線呼出(NTTドコモ除く)	1	249	0.1	-73.3	75	0.1	-69.9	1	0	0.0
PHS(NTTドコモ除く)	4	7,683	4.3	-40.0	5,477	4.0	-28.7	4	10,290	53.4
NTTドコモ	7	67,809	38.0	-7.5	55,650	40.8	-17.9	5	3,033	15.7
合計	221	178,656	100.0	2.3	136,493	100.0	-23.6	193	19,276	100.0

(2) 放送事業

放送事業の平成14年度実績額は、591社で2,431億円であり、対前年度比0.0%(NHKを含めると3,060億円、3.7%減)となっている。平成15年度修正計画額は、2,506億円、対前年度比3.1%増(NHKを含めると3,294億円、7.6%増)と見込まれている。

ア 民間放送事業

民間放送事業の平成14年度実績額は、362社で1,310億円であり、対前年度比3.0%減となっている。平成15年度修正計画額は、1,751億円、対前年度比33.7%増と見込まれている。

民間放送事業のうち、地上系は平成15年度にかけて大幅に増加する見込みである。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成14年度実績額は、229社で1,121億円であり、対前年度比3.8%増となっている。平成15年度修正計画額は、755億円で対前年度比32.7%減と見込まれている。

表 3-1C 設備投資額総括表

＜放送事業＞								(社、百万円、%)		
区 分	回答事業者数	H14年度		前年度比 H14/H13	H15年度		前年度比 H15/H14	回答事業者数	H16年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
民間放送事業	362	131,002	42.8	-3.0	175,115	53.2	33.7	334	120,342	46.7
地上系	285	126,732	41.4	10.6	172,944	52.5	36.5	262	118,531	46.0
衛星系	77	4,270	1.4	-79.2	2,171	0.7	-49.2	72	1,811	0.7
ケーブルテレビ事業	229	112,063	36.6	3.8	75,462	22.9	-32.7	214	57,499	22.3
合計	591	243,065	79.4	0.0	250,577	76.1	3.1	548	177,841	69.0
日本放送協会	1	62,943	20.6	-15.6	78,800	23.9	25.2	1	79,800	31.0
計	592	306,008	100.0	-3.7	329,377	100.0	7.6	549	257,641	100.0

(3) インタ - ネット附随サ - ビス業

業種別に見ると、平成14年度実績額は、「サ - バ・ハウジング業」が343億円で最も多く、次いで「情報ネットワークセキュリティ」が135億円となっている。平成15年度修正計画額も「サ - バ・ハウジング業」が249億円、対前年度比27.5%減で最も多く、次いで「情報ネットワークセキュリティ」が205億円で、対前年度比52.0%と大幅増となっている。

表 3-1D 業種別設備投資額

								(社、百万円、%)		
区 分	回答事業者数	H14年度		前年度比 H14/H13	H15年度		前年度比 H15/H14	回答事業者数	H16年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
サ - バ・ハウジング業	16	34,301	57.8	82.6	24,877	53.5	-27.5	14	8,674	32.3
A S P	5	324	0.5	-53.6	293	0.6	-9.6	5	243	0.9
電子認証業	5	6,478	10.9	235.3	288	0.6	-95.6	4	759	2.8
情報ネットワークセキュリティ	25	13,468	22.7	-50.8	20,468	44.1	52.0	19	16,775	62.4
ポ - ルサイト運営業	17	4,786	8.1	81.8	501	1.1	-89.5	14	414	1.5
その他	4	35	0.1	-72.0	34	0.1	-2.9	3	30	0.1
合計	72	59,392	100.0	15.2	46,461	100.0	-21.8	59	26,895	100.0

ソフトウェア支出額は、平成14年度実績額は、「サ・バ・ハウジング業」が132億円で最も多く、次いで「ポータルサイト運営業」が39億円となっている。平成15年度修正計画額は「ポータルサイト運営業」が27億円、対前年度比31.6%減で最も多く、次いで「サ・バ・ハウジング業」が17億円、対前年度比86.9%減となっている。

表 3-10-1 業種別ソフトウェア支出額

(社、百万円、%)

区 分	回答事 業者数	H14年度		前年度比 H14/H13	H15年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H16年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
サ・バ・ハウジング業	15	13,227	62.5	18.0	1,735	27.5	-86.9	13	2,083	31.3
A S P	5	440	2.1	-60.7	246	3.9	-44.1	5	252	3.8
電子認証業	5	1,378	6.5	-71.5	190	3.0	-86.2	4	184	2.8
情報ネットワークセキュリティ	21	2,235	10.6	-91.0	1,441	22.9	-35.5	16	983	14.8
ポータルサイト運営業	20	3,890	18.4	42.4	2,662	42.3	-31.6	14	3,151	47.3
その他	4	9	0.0	-97.2	24	0.4	166.7	3	10	0.2
合計	70	21,179	100.0	-53.0	6,298	100.0	-70.3	55	6,663	100.0

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が13年度以降は70%台に落ち込み減少傾向にある。特に、「当該新規事業の開始」が大幅な減少になっている。

「デジタル化関連(再掲)」では、平成15年度にかけて「移動系(再掲)」の「第三代携帯電話関連(再掲)」が増加にあり「移動系以外(再掲)」は減少にある。

回答のあった具体的な新サービスの内容は、IP電話が最も多く、次いでインターネット、DSLとなっている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」のうち「新規事業の開始」が平成15年度にかけて増加にあり、「サービスエリアの拡大」が減少している。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「需要増加に対処」が40%以上を占めており、次いで「更新(老朽代替)」が17%近くを占めている。回答のあった具体的な新サービスの内容はインターネットが多くなっている。

表 3-2A 投資目的別構成比

投資目的	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
	実績 116社	実績 127社	実績 144社	実績 188社	実績 242社	実績 276社	実績 254社	修正計画 247社
需要増加に対処	88.0	84.2	79.2	80.0	84.1	77.2	76.6	73.7
うちサービスエリアの拡大	40.4	35.9	30.8	34.9	35.2	32.3	37.2	36.7
うち新サービスの開始	17.4	23.2	19.3	14.8	19.7	10.3	12.3	12.8
うち当該新規事業の開始	11.5	7.1	11.9	14.8	10.5	11.6	5.4	2.6
維持・補修	0.9	2.2	4.2	5.0	3.2	3.5	6.9	5.8
更新(老朽代替)	2.6	3.0	2.1	2.1	2.2	4.5	4.7	5.4
研究開発	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.5	0.6
合理化・省力化	0.5	2.6	5.1	1.3	0.9	1.7	1.9	2.0
安全・信頼性の向上	1.1	3.5	3.2	3.3	4.7	6.9	5.7	8.6
その他	6.6	4.1	5.9	7.9	4.7	5.9	3.8	4.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	62.3	62.6	57.5	69.4	59.7	67.5	48.1	49.3
移動系(再掲)	-	-	-	-	-	24.4	21.1	23.1
うち第三代携帯電話関連(再掲)	-	-	-	-	-	7.4	10.6	11.4
うち第三代携帯電話関連以外(再掲)	-	-	-	-	-	16.0	9.4	9.1
移動系以外(再掲)	-	-	-	-	-	34.9	22.6	21.2

注: H8年度～H13年度は、第18回,20回,22回,24回,26回,28回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-2B 投資目的別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 8 年度 実績 25 社	H 9 年度 実績 23 社	H10 年度 実績 30 社	H11 年度 実績 35 社	H12 年度 実績 36 社	H13 年度 実績 29 社	H14 年度 実績 21 社	H15 年度 修正計画 22 社
需要増加に対処	71.5	63.5	66.3	55.9	60.4	52.2	47.7	50.0
うちサービスエリアの拡大	13.6	23.3	21.6	10.1	16.6	10.7	8.7	7.3
うち新サービスの開始	22.5	15.7	20.5	9.0	18.9	7.3	9.6	13.2
うち当該新規事業の開始	12.2	13.0	9.2	15.1	11.7	9.9	13.9	17.4
維持・補修	4.0	5.6	8.9	11.1	8.8	11.5	15.5	6.0
更新(老朽代替)	7.6	10.5	8.4	15.8	8.0	18.5	16.8	15.0
研究開発	1.2	1.5	1.3	0.3	4.6	1.8	2.6	1.6
合理化・省力化	8.0	7.0	6.5	3.2	4.3	2.3	2.0	5.1
安全・信頼性の向上	5.3	5.3	3.3	6.7	4.2	4.5	4.1	4.9
その他	2.4	6.6	5.3	7.0	9.6	9.2	11.3	17.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	3.0	66.7	61.4	92.0	92.3	100.0	99.0	99.0

注: H8 年度 ~ H13 年度は、第 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 28 回調査数値

表 3-2C 投資目的別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H 8 年度 実績 163 社	H 9 年度 実績 219 社	H10 年度 実績 237 社	H11 年度 実績 241 社	H12 年度 実績 211 社	H13 年度 実績 233 社	H14 年度 実績 241 社	H15 年度 修正計画 250 社
需要増加に対処	59.6	50.0	49.4	47.1	41.5	38.8	41.3	41.9
うちサービスエリアの拡大	12.6	14.2	16.9	13.3	12.5	7.3	9.3	10.1
うち新サービスの開始	13.7	13.4	11.8	13.2	15.1	10.9	11.9	11.3
うち当該新規事業の開始	26.9	13.7	8.7	12.2	7.0	7.7	8.4	10.8
維持・補修	9.0	12.3	14.4	13.9	18.1	12.1	15.1	15.8
更新(老朽代替)	8.0	13.0	13.4	15.2	15.9	20.0	15.1	16.6
研究開発	4.5	4.9	5.3	5.4	6.2	5.6	5.1	3.4
合理化・省力化	10.0	7.7	6.1	6.2	5.1	8.0	7.2	6.7
安全・信頼性の向上	3.5	5.8	6.2	5.5	10.1	9.5	5.5	7.4
その他	5.4	6.3	5.1	6.8	3.1	6.0	10.7	8.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	57.2	41.8	50.1	89.4	64.5	69.3	31.6	26.3

注: H8 年度 ~ H13 年度は、第 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 28 回調査数値

(2) 放送事業

ア 民間放送事業

民間放送事業の投資目的別構成比は、平成13年度以降は「更新(老朽代替)」が30%台で増加傾向にある。次いで「番組制作力の向上」が平均で18%台を占めている。回答のあった具体的な新サービスの内容は、地上デジタル放送が最も多くなっている。

地上系(BS・CS、コミュニティ以外)放送は、「更新(老朽代替)」が各年度を通じて40%以上と最も大きくなっている。

BS・CS放送事業では、「需要増加に対処」が減少傾向にある。「番組制作力の向上」は平成10年度以降20%台を保っている。

コミュニティ放送は、平成15年度にかけて「維持・補修」、「更新(老朽代替)」が20%台に増加している。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、民間放送事業と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」が60%台と最も高い。中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きい。平成15年度にかけて「更新(老朽代替)」が減少にある。

又、回答のあった具体的な新サービスの内容は、デジタル放送が最も多く、次いでインタ-ネットの順になっている。

表 3-3A 投資目的別構成比

< 民間放送事業 >

(%)

投資目的	H8年度 実績 243社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 271社	H11年度 実績 285社	H12年度 実績 289社	H13年度 実績 296社	H14年度 実績 258社	H15年度 修正計画 242社
需要増加に対処	26.3	23.2	22.6	19.2	19.3	15.9	14.8	12.8
うちサービスエリアの拡大	6.4	6.4	5.5	9.4	8.1	5.7	2.6	3.5
うち新サービスの開始	3.0	4.5	5.4	4.9	4.0	2.5	5.9	5.6
うち当該新規事業の開始	15.2	10.8	9.9	3.3	6.6	6.5	3.1	1.3
番組制作力の向上	21.3	20.2	21.3	18.2	20.5	19.5	17.3	19.0
維持・補修	9.3	11.7	13.5	14.7	10.9	13.0	12.7	16.1
更新(老朽代替)	26.1	30.1	28.8	28.6	28.1	32.2	35.0	36.3
研究開発	0.6	0.3	0.5	0.5	0.9	1.1	0.1	0.5
合理化・省力化	4.3	5.7	5.2	8.0	8.4	7.1	6.8	3.3
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	3.2	3.1	3.4
その他	12.1	8.7	8.1	10.7	11.9	8.1	10.2	8.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	18.4	20.6	28.6	42.0	41.9	35.5	32.3	44.6

注: H8年度~H13年度は、第18回,20回,22回,24回,26回,28回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3B 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・BS・CS 及びコミュニティ放送を除く > (%)

投資目的	H 8 年度 実績 180 社	H 9 年度 実績 178 社	H10 年度 実績 183 社	H11 年度 実績 184 社	H12 年度 実績 186 社	H13 年度 実績 182 社	H14 年度 実績 168 社	H15 年度 修正計画 160 社
需要増加に対処	13.4	13.0	11.3	9.5	8.6	5.2	7.8	9.8
うちサービスエリアの拡大	6.5	7.8	6.4	3.7	4.2	3.1	1.3	1.5
うち新サービスの開始	1.9	2.5	1.4	2.2	2.3	0.7	3.9	5.6
うち当該新規事業の開始	4.2	2.4	2.6	1.8	2.0	1.2	0.6	1.4
番組制作力の向上	22.0	21.7	19.7	19.5	18.9	20.0	16.1	17.4
維持・補修	11.9	11.0	14.2	14.8	12.2	13.9	11.4	12.9
更新（老朽代替）	34.6	40.4	40.5	39.0	40.8	42.2	47.1	45.8
研究開発	0.9	0.3	0.6	0.4	0.8	0.9	0.1	0.7
合理化・省力化	4.5	6.6	5.6	7.3	7.3	7.1	6.5	2.9
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	2.4	1.8	1.5
その他	12.7	7.1	8.1	9.4	11.4	8.4	9.2	8.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	16.0	20.9	29.6	42.0	36.2	31.0	32.8	46.8

注：H8 年度～H13 年度は、第 18 回,20 回,22 回,24 回,26 回,28 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3C 投資目的別構成比

< 民間放送事業・・・うち BS・CS 放送 > (%)

投資目的	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 24 社	H10 年度 実績 35 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 実績 52 社	H13 年度 実績 57 社	H14 年度 実績 40 社	H15 年度 修正計画 40 社
需要増加に対処	57.5	42.8	42.5	21.4	28.9	24.9	21.8	16.7
うちサービスエリアの拡大	0.0	0.0	0.3	2.6	2.6	1.8	2.2	3.7
うち新サービスの開始	14.4	10.0	16.1	15.3	6.1	5.8	9.3	5.1
うち当該新規事業の開始	41.2	29.4	19.4	2.9	20.3	14.6	5.0	1.9
番組制作力の向上	22.5	19.1	30.7	28.9	28.0	29.7	21.3	26.2
維持・補修	4.9	5.1	7.1	10.4	7.1	9.4	15.1	19.7
更新（老朽代替）	0.0	3.3	3.8	9.4	5.0	17.0	7.8	12.2
研究開発	0.1	0.4	0.7	0.0	0.2	0.9	0.1	0.4
合理化・省力化	4.9	4.9	4.8	13.7	15.1	9.8	7.8	7.9
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	5.4	8.5	4.9
その他	10.1	24.4	10.2	16.2	15.6	2.9	17.6	12.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	57.5	23.6	41.3	63.3	80.5	88.7	40.0	32.7

注：H8 年度～H13 年度は、第 18 回,20 回,22 回,24 回,26 回,28 回調査数値（区分なしは「-」とした）

表 3-3D 投資目的別構成比

<民間放送事業・・・うちコミュニティ放送>

(%)

投資目的	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H10 年度 実績 53 社	H11 年度 実績 63 社	H12 年度 実績 51 社	H13 年度 実績 57 社	H14 年度 実績 50 社	H15 年度 修正計画 42 社
需要増加に対処	-	52.0	48.2	46.2	48.4	41.1	32.6	20.7
うちサービスエリアの拡大	-	4.5	5.7	30.3	28.2	18.1	7.4	10.7
うち新サービスの開始	-	9.3	12.2	6.3	8.4	4.7	10.0	6.0
うち当該新規事業の開始	-	33.1	28.9	8.0	9.8	15.7	10.0	0.0
番組制作力の向上	-	15.1	20.7	8.2	18.4	12.6	18.2	18.3
維持・補修	-	18.1	15.4	17.3	10.1	13.8	14.9	24.7
更新(老朽代替)	-	5.1	5.0	9.8	5.4	15.3	16.2	22.6
研究開発	-	0.0	0.0	0.8	2.0	1.9	0.2	0.0
合理化・省力化	-	2.8	4.1	6.8	5.7	4.3	6.7	0.7
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	3.7	3.3	9.1
その他	-	7.0	6.6	11.0	10.0	7.3	7.9	3.8
合計	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	14.3	0.0	40.8	0.0	0.0	0.0	0.0

注: H9 年度～H13 年度は、第 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 28 回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3E 投資目的別構成比

<ケーブルテレビ事業>

(%)

投資目的	H 8 年度 実績 181 社	H 9 年度 実績 190 社	H10 年度 実績 199 社	H11 年度 実績 203 社	H12 年度 実績 255 社	H13 年度 実績 254 社	H14 年度 実績 218 社	H15 年度 修正計画 207 社
需要増加に対処	78.6	78.7	73.0	71.0	70.7	64.9	67.4	67.4
うちサービスエリアの拡大	56.0	59.4	56.6	50.6	43.1	38.8	43.0	38.7
うち新サービスの開始	3.4	4.2	5.9	7.1	14.1	8.8	8.1	11.7
うち当該新規事業の開始	9.3	6.3	2.8	4.2	3.9	2.7	0.7	0.7
番組制作力の向上	3.0	2.5	3.3	2.9	2.9	3.4	3.3	3.0
維持・補修	8.4	7.4	12.4	13.5	11.2	9.8	8.4	8.9
更新(老朽代替)	5.3	4.9	5.2	6.6	8.4	11.4	11.7	10.3
研究開発	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
合理化・省力化	1.4	0.4	1.8	0.7	1.0	0.6	0.9	1.6
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	3.4	1.4	1.8
その他	3.2	6.0	3.9	5.1	5.7	6.2	6.8	6.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	4.9	4.8	7.2	24.1	34.4	42.8	33.7	38.6

注: H8 年度～H13 年度は、第 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 28 回調査数値(区分なしは「-」とした)

(3) インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業の投資目的別構成比は、平成14年度は「需要増加に対処」が43.4%と最も大きく、次いで「更新(老朽代替)」が14.7%となっており両方で60%近くを占めている。平成15年度も「需要増加に対処」が45.4%と最も大きく、次いで「更新(老朽代替)」が19.2%となっており両方で60%以上を占めている。

表 3-3F 投資目的別構成比

<インターネット附随サービス業>

(%)

投資目的	H8年度 実績	H9年度 実績	H10年度 実績	H11年度 実績	H12年度 実績	H13年度 実績 69社	H14年度 実績 48社	H15年度 修正計画 48社
需要増加に対処	-	-	-	-	-	52.8	43.4	45.4
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	-	5.9	8.6	14.3
うち新サービスの開始	-	-	-	-	-	14.6	11.7	5.6
うち当該新規事業の開始	-	-	-	-	-	14.4	2.5	6.4
維持・補修	-	-	-	-	-	9.4	5.5	9.0
更新(老朽代替)	-	-	-	-	-	13.4	14.7	19.2
研究開発	-	-	-	-	-	4.5	8.1	6.0
合理化・省力化	-	-	-	-	-	5.9	8.3	6.0
安全・信頼性の向上	-	-	-	-	-	5.0	5.3	3.4
その他	-	-	-	-	-	8.9	14.7	10.8
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	-	48.1	38.6	34.0

注：H13年度は、第28回調査数値(区分なしは「-」とした)

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

(1) 電気通信事業

ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業は、平成13年度以降「伝送路設備」が30%以上を占めているものの減少傾向にある。次いで「伝送設備」が20%以上を占めている。「伝送路設備」と「伝送設備」の両方で平成14年度は58.5%、平成15年度は55.0%を占めている。

イ 第二種電気通信事業

(ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業は、平成13年度以降「コンピュータ」が減少傾向にある。平成14年度は「コンピュータ」が21.2%、次いで「交換設備」が12.1%の順になっている。平成15年度にかけ「端末設備」は大幅な増加となっている。

(イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業は、平成14年度「コンピュータ」が45.6%で最も高くなっている。次いで「端末設備」が10.1%となっており、この両方で全体の50%以上を占めている。平成15年度にかけて「コンピュータ」と「端末設備」は増加にある。

表 3-4A 投資項目別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H8年度 実績 117社	H9年度 実績 128社	H10年度 実績 142社	H11年度 実績 183社	H12年度 実績 234社	H13年度 実績 275社	H14年度 実績 247社	H15年度 修正計画 239社
伝送路設備	11.6	16.5	21.5	32.1	35.1	36.3	34.1	31.4
うち中継系伝送路設備(ア)	2.2	7.6	9.5	13.8	15.8	15.9	14.2	12.8
(ア)のうちIRU契約に係る伝送路設備	-	-	-	1.3	1.3	1.4	2.1	1.4
うち端末系伝送路設備(イ)	7.7	6.1	8.5	10.1	9.6	11.9	12.1	11.0
通信衛星設備	2.1	1.4	2.7	2.0	0.8	1.6	1.7	1.5
伝送設備	46.3	39.7	33.4	25.7	23.7	22.6	24.4	23.6
うち基地局設備	35.9	31.1	19.6	16.3	14.8	11.0	10.1	10.3
交換設備	18.9	18.5	17.1	10.0	9.9	10.3	10.1	13.8
コンピュータ	4.0	7.0	9.3	9.9	12.3	10.8	13.0	13.8
端末設備	2.6	2.5	2.4	5.2	6.8	7.2	7.8	7.5
電源設備	3.1	2.5	2.7	1.9	2.1	2.0	1.3	0.9
建物、構築物	4.2	4.8	4.0	3.5	2.5	2.4	1.9	1.7
土地の取得	1.4	0.7	1.0	0.3	0.7	0.3	0.1	0.1
その他	5.8	6.3	6.0	9.4	6.1	6.4	5.7	5.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	22.6	23.0	17.6	28.2	34.2	33.9	28.9	26.5
うち光ファイバケーブル(再掲)	18.7	16.3	14.5	19.9	23.4	21.4	20.4	18.6

注: H8年度～H13年度は、第18回、20回、22回、24回、26回、28回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-4B 投資項目別構成比

< 特別第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 8 年度 実績 23 社	H 9 年度 実績 22 社	H 10 年度 実績 32 社	H 11 年度 実績 35 社	H 12 年度 実績 36 社	H 13 年度 実績 28 社	H 14 年度 実績 21 社	H 15 年度 修正計画 22 社
交換設備	10.7	16.6	24.1	18.0	19.3	20.4	12.1	16.6
多重化装置	9.0	10.8	9.2	12.3	6.6	9.3	11.3	10.7
集電装置	10.7	8.9	12.2	8.9	6.7	7.5	5.5	5.5
コンピュータ	14.7	13.9	14.8	20.5	22.3	33.8	21.2	15.3
端末設備	18.4	15.8	9.8	12.5	14.1	9.9	9.4	17.7
電源設備	4.6	10.9	5.9	9.7	4.2	1.9	3.9	3.4
建物、構築物	8.0	6.0	4.4	5.1	4.7	3.2	1.6	6.2
土地の取得	0.0	0.0	2.8	0.0	0.6	0.1	0.0	3.6
その他	23.9	17.1	16.9	12.9	21.7	13.9	35.0	20.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H8 年度 ~ H13 年度は、第 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 28 回調査数値

表 3-4C 投資項目別構成比

< 一般第二種電気通信事業 >

(%)

投資項目	H 8 年度 実績 158 社	H 9 年度 実績 212 社	H 10 年度 実績 235 社	H 11 年度 実績 239 社	H 12 年度 実績 210 社	H 13 年度 実績 231 社	H 14 年度 実績 242 社	H 15 年度 修正計画 249 社
交換設備	7.9	9.6	11.4	8.9	10.6	8.1	6.4	6.0
多重化装置	5.9	4.2	4.2	2.6	1.1	2.3	2.0	2.0
集電装置	3.2	4.1	3.7	5.2	3.8	2.6	3.1	4.2
コンピュータ	42.6	43.8	43.3	50.7	52.2	47.6	45.6	45.7
端末設備	18.3	16.7	16.7	11.6	12.8	11.9	10.1	11.5
電源設備	4.3	2.7	5.2	3.4	3.2	4.5	2.6	2.8
建物、構築物	8.8	4.1	3.3	3.3	4.4	6.4	5.2	5.5
土地の取得	0.1	1.5	0.5	0.2	0.8	1.0	0.5	0.8
その他	8.9	13.3	11.7	13.9	11.1	15.5	24.4	21.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注: H8 年度 ~ H13 年度は、第 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 28 回調査数値

(2) 放送事業

ア 民間放送事業

民間放送事業の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が50%以上を占めている。次いで「中継局設備」が平成14年度12.1%、平成15年度12.5%と増加している。

BS・CS放送事業は、平成13年度以降「親局設備」のうち「スタジオ設備」が30%以上で横ばいであり、次いで「送信設備」は減少にある。コミュニティ放送は、「スタジオ設備」が40%以上を占め増加傾向にあるが「送信設備」は減少傾向にある。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が70%台と依然として高い割合を保っている。「光ファイバー関連設備(再掲)」は平成11年度以降30%近くを保っている。

表3-5A 投資項目別構成比

<民間放送事業>

(%)

投資項目	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
	実績 240社	実績 249社	実績 266社	実績 282社	実績 287社	実績 294社	実績 258社	修正計画 240社
親局設備	57.7	57.8	60.3	59.9	52.1	59.0	53.8	56.7
うちスタジオ設備	40.6	38.0	39.5	38.9	32.4	38.8	37.9	37.7
うち送信設備	15.7	15.9	16.9	18.8	15.9	17.0	13.2	16.0
中継局設備	10.9	10.7	10.8	10.7	10.2	9.6	12.1	12.5
建物、構築物	14.0	12.5	10.5	8.2	11.2	9.4	10.7	11.2
土地の取得	3.0	2.4	2.1	0.91	1.7	1.5	1.1	0.4
その他	14.4	16.6	16.3	20.2	24.9	20.5	22.4	19.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	11.0	5.7	8.3	24.1	26.1	28.6	6.3	7.1

注: H8年度~H13年度は、第18回,20回,22回,24回,26回,28回調査数値

表3-5B 投資項目別構成比

<民間放送事業・・・BS・CS及びコミュニティ放送を除く>

(%)

投資項目	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
	実績 178社	実績 180社	実績 181社	実績 182社	実績 188社	実績 179社	実績 168社	修正計画 161社
親局設備	53.5	54.4	56.6	54.9	49.6	57.4	51.3	51.9
うちスタジオ設備	38.7	37.1	36.5	38.0	34.1	38.9	37.1	36.0
うち送信設備	13.3	14.2	15.9	13.4	11.6	15.4	11.9	14.0
中継局設備	14.2	13.8	14.5	14.1	13.8	14.2	17.5	17.1
建物、構築物	14.2	13.4	9.7	8.8	10.9	10.0	12.2	14.6
土地の取得	4.0	3.4	2.9	1.4	2.6	2.5	1.5	0.5
その他	14.1	15.0	16.4	20.7	23.1	15.9	17.5	16.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	11.7	6.5	10.0	12.1	15.3	17.0	5.9	2.6

注: H8年度~H13年度は、第18回,20回,22回,24回,26回,28回調査数値

表 3-5C 投資項目別構成比

< 民間放送事業……うち BS・CS 放送 >

(%)

投資項目	H 8 年度 実績 17 社	H 9 年度 実績 22 社	H10 年度 実績 33 社	H11 年度 実績 38 社	H12 年度 実績 49 社	H13 年度 実績 56 社	H14 年度 実績 40 社	H15 年度 修正計画 39 社
親局設備	63.0	47.3	58.8	56.4	47.9	54.9	48.2	51.9
うちスタジオ設備	20.8	34.0	37.4	44.0	28.6	37.0	29.7	35.2
うち送信設備	36.0	12.2	18.7	12.4	12.0	14.0	13.3	11.0
中継局設備	0.0	0.0	1.9	5.0	0.0	0.0	3.0	1.4
建物、構築物	8.5	12.2	12.1	7.1	13.0	9.5	5.9	6.3
土地の取得	0.0	0.0	0.7	0.0	0.1	0.0	0.5	0.0
その他	28.5	40.5	26.5	31.5	39.0	35.5	42.4	40.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注: H8 年度～H13 年度は、第 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 28 回調査数値

表 3-5D 投資項目別構成比

< 民間放送事業……うちコミュニティ放送 >

(%)

投資項目	H 8 年度 実績	H 9 年度 実績 47 社	H10 年度 実績 52 社	H11 年度 実績 62 社	H12 年度 実績 50 社	H13 年度 実績 59 社	H14 年度 実績 50 社	H15 年度 修正計画 40 社
親局設備	-	75.4	74.3	76.8	65.5	67.5	66.7	80.8
うちスタジオ設備	-	43.5	51.3	38.2	29.6	40.4	47.2	46.7
うち送信設備	-	24.1	19.2	38.3	35.9	25.0	17.5	29.1
中継局設備	-	3.6	3.6	4.0	6.8	4.8	1.1	4.8
建物、構築物	-	9.3	12.2	7.1	10.4	7.7	9.5	2.5
土地の取得	-	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
その他	-	11.7	9.5	12.0	17.2	20.0	22.7	11.5
合計	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	0.0	0.0	74.2	65.0	88.3	17.5	41.7

注: H9 年度～H13 年度は、第 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 28 回調査数値(区分がなかったものは[-]とした)

表 3-5E 投資項目別構成比

< ケーブルテレビ事業 >

(%)

投資項目	H 8 年度 実績 179 社	H 9 年度 実績 188 社	H10 年度 実績 196 社	H11 年度 実績 200 社	H12 年度 実績 244 社	H13 年度 実績 254 社	H14 年度 実績 211 社	H15 年度 修正計画 202 社
センター設備	10.7	10.5	12.0	13.6	14.6	19.0	17.9	18.0
うちスタジオ設備	2.9	3.6	3.2	4.1	4.0	5.2	5.6	4.9
伝送路設備	79.1	77.3	77.1	77.3	73.8	69.1	73.2	70.0
うちケーブル等地上化	2.1	2.6	5.6	4.4	4.3	3.3	3.0	3.6
うち IRU 契約に係る伝送路設備	-	-	-	3.5	5.3	2.7	3.5	2.4
建物、構築物	4.0	5.1	3.9	2.4	3.4	3.4	2.5	3.9
土地の取得	0.6	1.2	0.8	0.7	0.8	0.7	0.3	0.3
その他	5.6	5.9	6.2	5.9	7.4	7.8	6.2	7.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ-関連設備(再掲)	20.1	16.2	17.0	28.4	36.6	30.0	28.4	29.5
うち光ファイバケーブル(再掲)	0.0	13.1	10.1	18.1	23.9	19.8	24.4	21.5

注: H8 年度～H13 年度は、第 18 回, 20 回, 22 回, 24 回, 26 回, 28 回調査数値(区分なしは「-」とした)

(3) インタ - ネット附随サ - ビス業

インタ - ネット附随サ - ビス業の投資項目別構成比は、平成14年度は「コンピュータ」が50.5%と最も大きく、次いで「建物、構築物」が18.4%となっており両者で70%近くを占めている。また、平成15年度も「コンピュータ」が52.2%と最も大きく、次いで「建物、構築物」が16.9%となっている。

表 3-4D 投資項目別構成比

<インターネット附随サービス業>

(%)

投資項目	H8年度 実績	H9年度 実績	H10年度 実績	H11年度 実績	H12年度 実績	H13年度 実績 70社	H14年度 実績 51社	H15年度 修正計画 49社
コンピュータ	-	-	-	-	-	48.4	50.5	52.2
端末設備	-	-	-	-	-	15.6	7.2	9.0
電源設備	-	-	-	-	-	3.5	2.6	3.0
建物、構築物	-	-	-	-	-	10.4	18.4	16.9
土地の取得	-	-	-	-	-	1.4	2.2	0.0
その他	-	-	-	-	-	20.6	19.1	18.9
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0

注：H13年度は、第28回調査数値（区分なしは「-」とした）

4 設備の保有状況（電気通信事業）

第一種電気通信事業は、「多重化装置・無線装置」の大部分が買取となっている。前回調査（平成14年10月）と比べると買取台数は特に「端末装置」は約1.4倍になっている。またリース・レンタルでは「端末装置」が約1.8倍に「交換機」は約7.3倍と大幅増となっている。構成比で見ると「コンピュータ」が買取台数で10.5ポイント増の75.0%となっている。反面、リース・レンタルでは10.5ポイント減の25.0%と買取りの比率が高くなっている。

特別第二種電気通信事業では、前回調査（平成14年10月）と比べると特に「端末装置」の買取台数が約5.6倍に増加している。リース・レンタルでは「交換機」が減少している。構成比で見ると「コンピュータ」が買取台数で24.4ポイント増の88.9%となっている。

一般第二種電気通信事業では、前回調査（平成14年10月）と比べると、買取台数で「端末装置」が約2.8倍に、リース・レンタルでは特に「コンピュータ」が約1/38倍に大幅減少している。構成比で見ると、買取台数は「コンピュータ」が71.1ポイント増の75.7%と比率が高くなっている。

表 3-11A 設備の保有状況

< 第一種電気通信事業 > (台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	3,980	75.0	1,330	25.0	5,310	100.0
交換機	8,376	30.8	18,861	69.2	27,237	100.0
うち中継交換機	1,399	52.2	1,283	47.8	2,682	9.8
うち加入者交換機	6,977	28.4	17,578	71.6	24,555	90.2
多重化装置・無線装置	34,798	91.6	3,211	8.4	38,009	100.0
端末装置	236,811	28.1	606,750	71.9	843,561	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表 3-11B 設備の保有状況

< 特別第二種電気通信事業 > (台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	1,564	88.9	196	11.1	1,760	100.0
交換機	1,960	47.0	2,208	53.0	4,168	100.0
うち中継交換機	459	53.1	405	46.9	864	20.7
うち加入者交換機	1,501	45.4	1,803	54.6	3,304	79.3
多重化装置・無線装置	1,986	77.7	569	22.3	2,555	100.0
端末装置	23,182	88.0	3,147	12.0	26,329	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

表 3-11C 設備の保有状況

< 一般第二種電気通信事業 >

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	19,873	75.7	6,374	24.3	26,247	100.0
交換機	1,038	57.8	757	42.2	1,795	100.0
うち中継交換機	645	66.4	326	33.6	971	54.1
うち加入者交換機	393	47.7	431	52.3	824	45.9
多重化装置・無線装置	664	42.9	883	57.1	1,547	100.0
端末装置	50,086	48.3	53,514	51.7	103,600	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

5 地方別取得設備投資額（第一種電気通信事業）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額では、平成14年度は「東京地方」で38.5%、同様に平成15年度も「東京地方」で36.2%と依然、東京地方に集中してる。次いで「近畿地方」が平成14年度13.6%、平成15年度13.5%の順になっている。

表3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

<投資総額> (百万円, %)

地方別	H14年度		H15年度		平均構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	構成比
北海道地方	48,636	4.2	36,715	3.1	3.7
東北地方	63,348	5.5	76,912	6.5	6.0
関東地方（除東京）	61,791	5.4	91,129	7.8	6.6
東京地方	443,373	38.5	425,718	36.2	37.3
信越地方	5,394	0.5	2,216	0.2	0.3
北陸地方	27,295	2.4	23,303	2.0	2.2
東海地方	121,156	10.5	116,283	9.9	10.2
近畿地方	157,181	13.6	159,220	13.5	13.6
中国地方	51,123	4.4	54,258	4.6	4.5
四国地方	43,507	3.8	53,639	4.6	4.2
九州地方（除沖縄）	105,538	9.2	112,628	9.6	9.4
沖縄地方	10,057	0.9	15,983	1.4	1.1
本邦外	13,130	1.1	7,827	0.7	0.9
区分不明	1,014,214	(46.8)	931,619	(44.2)	(45.5)
合計	2,165,743	100.0	2,107,450	100.0	100.0

(N=285社)

注：構成比の算出にあたっては区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

表3-7B 地方別 設備投資額（NCC等）

<投資総額> (百万円, %)

地方別	H14年度		H15年度		平均構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	構成比
北海道地方	48,636	4.2	36,715	3.1	3.7
東北地方	63,348	5.5	76,912	6.5	6.0
関東地方（除東京）	61,791	5.4	91,129	7.8	6.6
東京地方	443,373	38.5	425,718	36.2	37.3
信越地方	5,394	0.5	2,216	0.2	0.3
北陸地方	27,295	2.4	23,303	2.0	2.2
東海地方	121,156	10.5	116,283	9.9	10.2
近畿地方	157,181	13.6	159,220	13.5	13.6
中国地方	51,123	4.4	54,258	4.6	4.5
四国地方	43,507	3.8	53,639	4.6	4.2
九州地方（除沖縄）	105,538	9.2	112,628	9.6	9.4
沖縄地方	10,057	0.9	15,983	1.4	1.1
本邦外	13,130	1.1	7,827	0.7	0.9
区分不明	249,114	(17.8)	54,319	(4.4)	(11.5)
合計	1,400,643	100.0	1,230,150	100.0	100.0

(N=282社)

注：構成比の算出にあたっては区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

集 計 表

集計表

目次

表番号	表題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	3 8
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	3 8
表 4-3A～C	設備投資額総括表(2ヶ年共通回答)	3 9
表 4-3D～F	ソフトウェア支出総括表(2ヶ年共通回答)	4 0
表 4-3G	設備投資額総括表(3ヶ年共通回答)	4 1
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別:2ヶ年共通回答)	4 2
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別:2ヶ年共通回答)	4 5
表 4-6	投資目的別設備投資額(2ヶ年共通回答)	5 1
表 4-7	投資項目別設備投資額(2ヶ年共通回答)	5 5
表 4-8	長期資金調達・運用状況(2ヶ年共通回答)	5 8
表 4-12A	平成15年度設備投資計画の修正状況	6 0
表 4-12B	平成15年度設備投資計画の今後の修正可能性	6 0
表 4-13A	平成15年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	6 0
表 4-13B	平成15年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	6 0
表 4-14A	平成15年度設備投資計画の今後の修正可能性理由(増額修正)	6 1
表 4-14B	平成15年度設備投資計画の今後の修正可能性理由(減額修正)	6 1
表 5	設備投資額の推移	6 2
表 6	(参考)主な産業の設備投資額	6 3

表 4-1A 資本金別事業者数

<電気通信事業> (社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合計	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
1,000万円未満	18	5.4	1	2.3	5	1.3	24	3.1
1,000万円～3,000万円未満	16	4.8	6	14.0	8	2.0	30	3.9
3,000万円～5,000万円未満	13	3.9	1	2.3	54	13.7	68	8.8
5,000万円～1億円未満	8	2.4	2	4.7	66	16.7	76	9.9
1億円～10億円未満	126	38.0	17	39.5	168	42.5	311	40.4
10億円以上	151	45.5	16	37.2	94	23.8	261	33.9

注：資本金は、「経営体財務調査(平成15年10月)」による。

表 4-1B 資本金別事業者数

<放送事業> (社、%) <インターネット附随サービス業>

資本金別	民間放送事業		ケーブルテレビ事業		合計		インターネット 附随サービス業	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
1,000万円未満	1	0.2	2	0.7	3	0.4	3	2.6
1,000万円～3,000万円未満	20	4.5	29	10.4	49	6.8	8	6.8
3,000万円～5,000万円未満	25	5.6	16	5.7	41	5.7	2	1.7
5,000万円～1億円未満	72	16.1	12	4.3	84	11.6	7	6.0
1億円～10億円未満	225	50.4	125	44.8	350	48.3	35	29.9
10億円以上	103	23.1	95	34.1	198	27.3	62	53.0

注：資本金は、「経営体財務調査(平成15年10月)」による。

表 4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<電気通信事業> (社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合計		
	社数	構成比	投資比	社数	構成比	投資比	社数	構成比	投資比	社数	構成比	投資比
1,000万円未満	15	5.8	0.4	1	5.0	0.4	2	0.9	0.0	18	3.6	0.3
1,000万円～3,000万円未満	10	3.9	0.2	3	15.0	0.1	4	1.8	0.0	17	3.4	0.2
3,000万円～5,000万円未満	12	4.7	0.0	0	0.0	0.0	27	12.3	0.1	39	7.9	0.0
5,000万円～1億円未満	6	2.3	0.1	1	5.0	0.0	40	18.3	0.3	47	9.5	0.1
1億円～10億円未満	94	36.6	0.3	8	40.0	11.6	93	42.5	2.9	195	39.3	0.6
10億円以上	120	46.7	99.0	7	35.0	87.9	53	24.2	96.6	180	36.3	98.7

注1：資本金は、「経営体財務調査(平成15年10月)」による。

注2：設備投資額は、平成14年度設備投資実績額による。

表 4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

<放送事業> (社、%、%) <インターネット附随サービス業>

資本金別	民間放送事業			ケーブルテレビ事業			合計			インターネット 附随サービス業		
	社数	構成比	投資比	社数	構成比	投資比	社数	構成比	投資比	社数	構成比	投資比
1,000万円未満	1	0.3	0.0	2	0.9	0.3	3	0.5	0.1	1	2.4	0.0
1,000万円～3,000万円未満	13	3.7	0.1	15	6.9	0.8	28	4.9	0.4	4	9.5	0.1
3,000万円～5,000万円未満	16	4.6	0.1	13	6.0	0.8	29	5.1	0.4	1	2.4	0.0
5,000万円～1億円未満	53	15.1	0.1	10	4.6	1.4	63	11.1	0.6	3	7.1	15.1
1億円～10億円未満	181	51.7	28.5	100	45.9	33.2	281	49.5	30.5	12	28.6	3.2
10億円以上	86	24.6	71.2	78	35.8	63.9	164	28.9	68.0	21	50.0	81.5

注1：資本金は、「経営体財務調査(平成15年10月)」による。

注2：設備投資額は、平成14年度設備投資実績額による。

表 4-3A 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、%）

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	274	1,937,103	88.6	2,107,221	90.9	8.8	254	1,006,102	97.5	525,782	95.7	-47.7
NTT	3	765,100	35.0	877,300	37.8	14.7	2	487,300	47.2	80,500	14.6	-83.5
NCC 等	271	1,172,003	53.6	1,229,921	53.1	4.9	252	518,802	50.3	445,282	81.0	-14.2
第二種電気通信事業	369	248,497	11.4	210,891	9.1	-15.1	351	25,286	2.5	23,748	4.3	-6.1
特別第二種	26	10,439	0.5	8,054	0.3	-22.8	23	7,957	0.8	8,331	1.5	4.7
一般第二種	343	238,058	10.9	202,837	8.8	-14.8	328	17,329	1.7	15,417	2.8	-11.0
合計	643	2,185,600	100.0	2,318,112	100.0	6.1	605	1,031,388	100.0	549,530	100.0	-46.7
NTT を除く	640	1,420,500	65.0	1,440,812	62.2	1.4	603	544,088	52.8	469,030	85.4	-13.8

表 4-3B 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、%）

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	352	108,404	38.3	175,023	53.2	61.5	333	110,425	43.1	120,340	46.7	9.0
地上系	277	106,444	37.6	172,933	52.6	62.5	261	108,777	42.4	118,529	46.0	9.0
衛星系	75	1,960	0.7	2,090	0.6	6.6	72	1,648	0.6	1,811	0.7	9.9
ケーブルテレビ事業	223	111,837	39.5	75,156	22.8	-32.8	213	67,097	26.2	57,499	22.3	-14.3
合計	575	220,241	77.8	250,179	76.0	13.6	546	177,522	69.3	177,839	69.0	0.2

日本放送協会	1	62,943	22.2	78,800	24.0	25.2	1	78,800	30.7	79,800	31.0	1.3
合計	576	283,184	100.0	328,979	100.0	16.2	547	256,322	100.0	257,639	100.0	0.5

表 4-3C 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

< インターネット附随サービス業 >

（社、百万円、%）

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	64	31,858	100.0	46,192	100.0	45.0	59	33,159	100.0	26,895	100.0	-18.9

表 4-3D ソフトウェア支出額総括表（2ヶ年共通回答）

< 電気通信事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
第一種電気通信事業	208	193,305	69.8	177,129	74.3	-8.4	193	55,756	78.9	68,774	84.1	23.3
NTT	2	57,100	20.6	40,700	17.1	-28.7	2	40,700	57.6	49,500	60.5	21.6
NCC 等	206	136,205	49.2	136,429	57.2	0.2	191	15,056	21.3	19,274	23.6	28.0
第二種電気通信事業	356	83,453	30.2	61,288	25.7	-26.6	336	14,950	21.1	13,020	15.9	-12.9
特別第二種	24	5,294	1.9	3,442	1.4	-35.0	23	3,442	4.9	3,368	4.1	-2.1
一般第二種	332	78,159	28.2	57,846	24.3	-26.0	313	11,508	16.3	9,652	11.8	-16.1
合計	564	276,758	100.0	238,417	100.0	-13.9	529	70,706	100.0	81,794	100.0	15.7
NTT を除く	562	219,658	79.4	197,717	82.9	-10.0	527	30,006	42.4	32,294	39.5	7.6

表 4-3E ソフトウェア支出額総括表（2ヶ年共通回答）

< 放送事業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
民間放送事業	313	10,216	95.2	15,203	94.1	48.8	291	13,232	93.6	9,478	92.9	-28.4
地上系	244	9,317	86.8	14,619	90.5	56.9	224	12,678	89.7	8,513	83.4	-32.9
衛星系	69	899	8.4	584	3.6	-35.0	67	554	3.9	965	9.5	74.2
ケーブルテレビ事業	156	516	4.8	947	5.9	83.5	147	907	6.4	726	7.1	-20.0
合計	469	10,732	100.0	16,150	100.0	50.5	438	14,139	100.0	10,204	100.0	-27.8
日本放送協会	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
合計	469	10,732	100.0	16,150	100.0	50.5	438	14,139	100.0	10,204	100.0	-27.8

表 4-3F ソフトウェア支出額総括表（2ヶ年共通回答）

< インターネット附随サービス業 >

（社、百万円、％）

区 分	回答事 業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14	回答事 業者数	H 1 5 年度		H 1 6 年度		前年度比 H16/H15
		実績額	構成比	修正計画額	構成比			修正計画額	構成比	計画額	構成比	
インターネット附随サービス業	61	7,322	100.0	6,278	100.0	-14.3	55	5,842	100.0	6,663	100.0	14.1

表 4-3G 設備投資額総括表（3ヶ年共通回答）

（百万円、％）

区 分	回答事 業者数	平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度	
		実績額	前年度比	修正計画額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	888	1,162,325	-7.2	1,287,513	10.8	805,935	-37.4
電気通信事業	473	930,895	-5.5	1,031,202	10.8	548,770	-46.8
第一種電気通信事業	224	903,836	-0.7	1,005,917	11.3	525,234	-47.8
NTT	2	402,700	-24.5	487,300	21.0	80,500	-83.5
NCC等	222	501,136	33.1	518,617	3.5	444,734	-14.2
第二種電気通信事業	249	27,059	-64.3	25,285	-6.6	23,536	-6.9
特別第二種電気通信事業	20	10,332	33.9	7,957	-23.0	8,331	4.7
一般第二種電気通信事業	229	16,727	-75.4	17,328	3.6	15,205	-12.3
放送事業	415	231,430	-13.3	256,311	10.8	257,165	0.3
民間放送	217	70,298	-30.5	110,414	57.1	120,256	8.9
地上系	183	68,508	-22.3	108,766	58.8	118,446	8.9
衛星系	34	1,790	-86.1	1,648	-7.9	1,810	9.8
ケーブルテレビ	197	98,189	7.4	67,097	-31.7	57,109	-14.9
日本放送協会(NHK)	1	62,943	-15.6	78,800	25.2	79,800	1.3

表 4-4A 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 電気通信事業 + 放送事業 > (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	32	40,991	1.7	32,914	1.3	-19.7
東北	87	65,459	2.7	73,318	2.9	12.0
関東	156	30,297	1.3	25,405	1.0	-16.1
東京	266	1,343,909	55.9	1,469,928	57.2	9.4
信越	57	5,433	0.2	8,022	0.3	47.7
北陸	51	28,834	1.2	25,249	1.0	-12.4
東海	130	151,513	6.3	145,029	5.6	-4.3
近畿	156	525,745	21.9	560,927	21.8	6.7
中国	101	57,733	2.4	68,718	2.7	19.0
四国	62	36,418	1.5	33,958	1.3	-6.8
九州	101	112,446	4.7	117,279	4.6	4.3
沖縄	19	7,063	0.3	7,544	0.3	6.8
合計	1,218	2,405,841	100	2,568,291	100	6.8

表 4-4B 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 > (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	3	38,101	2.0	29,369	1.4	-22.9
東北	19	57,534	3.0	63,900	3.0	11.1
関東	42	7,359	0.4	5,701	0.3	-22.5
東京	40	1,047,833	54.1	1,182,851	56.1	12.9
信越	8	623	0.0	310	0.0	-50.2
北陸	15	21,998	1.1	18,056	0.9	-17.9
東海	35	106,821	5.5	92,812	4.4	-13.1
近畿	31	485,614	25.1	517,224	24.5	6.5
中国	33	43,593	2.3	59,258	2.8	35.9
四国	18	31,138	1.6	29,446	1.4	-5.4
九州	24	93,780	4.8	102,306	4.9	9.1
沖縄	6	2,709	0.1	5,988	0.3	121.0
合計	274	1,937,103	100	2,107,221	100	8.8

表 4-4C 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 > (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	0	0	0.0	0	0.0	-
東京	23	10,398	99.6	8,034	99.8	-22.7
信越	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	3	41	0.4	20	0.2	-51.2
中国	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	26	10,439	100	8,054	100	-22.8

表 4-4D 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	16	299	0.1	264	0.1	-11.7
東北	17	568	0.2	323	0.2	-43.1
関東	38	1,304	0.5	582	0.3	-55.4
東京	113	225,118	94.6	191,375	94.3	-15.0
信越	13	177	0.1	109	0.1	-38.4
北陸	8	578	0.2	1,607	0.8	178.0
東海	30	1,352	0.6	808	0.4	-40.2
近畿	50	4,602	1.9	6,365	3.1	38.3
中国	21	381	0.2	509	0.3	33.6
四国	10	437	0.2	475	0.2	8.7
九州	21	703	0.3	413	0.2	-41.3
沖縄	6	2,539	1.1	7	0.0	-99.7
合計	343	238,058	100	202,837	100	-14.8

表 4-4E 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<民間放送事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	12	2,495	2.3	3,172	1.8	27.1
東北	39	4,907	4.5	6,871	3.9	40.0
関東	30	1,827	1.7	4,088	2.3	123.8
東京	78	47,253	43.6	78,666	44.9	66.5
信越	19	2,692	2.5	4,963	2.8	84.4
北陸	15	1,652	1.5	2,863	1.6	73.3
東海	30	17,832	16.4	37,583	21.5	110.8
近畿	45	13,976	12.9	20,229	11.6	44.7
中国	24	3,479	3.2	3,641	2.1	4.7
四国	18	2,159	2.0	2,042	1.2	-5.4
九州	37	10,010	9.2	10,332	5.9	3.2
沖縄	5	122	0.1	573	0.3	369.7
合計	352	108,404	100	175,023	100	61.5

表 4-4F 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業> (社、百万円、%)

地方別	回答事業者数	H14年度		H15年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	1	96	0.1	109	0.1	13.5
東北	12	2,450	2.2	2,224	3.0	-9.2
関東	46	19,807	17.7	15,034	20.0	-24.1
東京	12	13,307	11.9	9,002	12.0	-32.4
信越	17	1,941	1.7	2,640	3.5	36.0
北陸	13	4,606	4.1	2,723	3.6	-40.9
東海	35	25,508	22.8	13,826	18.4	-45.8
近畿	27	21,512	19.2	17,089	22.7	-20.6
中国	23	10,280	9.2	5,310	7.1	-48.3
四国	16	2,684	2.4	1,995	2.7	-25.7
九州	19	7,953	7.1	4,228	5.6	-46.8
沖縄	2	1,693	1.5	976	1.3	-42.4
合計	223	111,837	100	75,156	100	-32.8

表 4-4G 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

（社、百万円、％）

地方別	回答事業者数	H 1 4 年度		H 1 5 年度		前年度比 H15/H14
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	1	1	0.0	2	0.0	100.0
東京	54	22,622	71.0	27,911	60.4	23.4
信越	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	2	45	0.1	39	0.1	-13.3
近畿	5	1,805	5.7	2,683	5.8	48.6
中国	1	6,496	20.4	15,457	33.5	137.9
四国	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	1	889	2.8	100	0.2	-88.8
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	64	31,858	100	46,192	100	45.0

表 4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績額	H 1 5 年度 修正計画額	前年度比 H15/H14
北海道地方	3	38,101	29,369	-22.9
東北地方	19	57,534	63,900	11.1
青森	2	41	52	26.8
岩手	6	249	17	-93.2
宮城	6	56,876	62,765	10.4
秋田	2	115	100	-13.0
山形	2	253	955	277.5
福島	1	0	11	-
関東地方（除東京）	42	7,359	5,701	-22.5
茨城	2	57	135	136.8
栃木	6	1,130	457	-59.6
群馬	0	0	0	-
埼玉	10	1,023	884	-13.6
千葉	11	925	1,107	19.7
神奈川	8	4,116	2,853	-30.7
山梨	5	108	265	145.4
東京地方	40	1,047,833	1,182,851	12.9
信越地方	8	623	310	-50.2
新潟	2	7	13	85.7
長野	6	616	297	-51.8
北陸地方	15	21,998	18,056	-17.9
富山	9	4,316	564	-86.9
福井	2	160	152	-5.0
石川	4	17,522	17,340	-1.0
東海地方	35	106,821	92,812	-13.1
岐阜	2	273	400	46.5
静岡	6	2,735	1,769	-35.3
愛知	19	101,504	89,775	-11.6
三重	8	2,309	868	-62.4
近畿地方	31	485,614	517,224	6.5
滋賀	2	18	35	94.4
京都	2	78	346	343.6
大阪	18	483,550	515,337	6.6
兵庫	8	774	517	-33.2
奈良	1	1,194	989	-17.2
和歌山	0	0	0	-
中国地方	33	43,593	59,258	35.9
鳥取	3	162	126	-22.2
鳥根	5	130	111	-14.6
岡山	8	1,799	888	-50.6
広島	10	41,105	57,842	40.7
山口	7	397	291	-26.7
四国地方	18	31,138	29,446	-5.4
徳島	4	358	527	47.2
香川	7	30,439	28,185	-7.4
愛媛	4	341	731	114.4
高知	3	0	3	-
九州地方（除沖縄）	24	93,780	102,306	9.1
福岡	6	92,641	101,700	9.8
佐賀	7	744	169	-77.3
長崎	5	190	281	47.9
熊本	1	25	4	-84.0
大分	2	32	14	-56.3
宮崎	2	132	128	-3.0
鹿児島	1	16	10	-37.5
沖縄地方	6	2,709	5,988	121.0
合計	274	1,937,103	2,107,221	8.8

表 4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績額	H 1 5 年度 修正計画額	前年度比 H15/H14
北海道地方	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-
青森	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-
山形	0	0	0	-
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	0	0	0	-
茨城	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-
神奈川	0	0	0	-
山梨	0	0	0	-
東京地方	23	10,398	8,034	-22.7
信越地方	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-
長野	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-
富山	0	0	0	-
福井	0	0	0	-
石川	0	0	0	-
東海地方	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-
三重	0	0	0	-
近畿地方	3	41	20	-51.2
滋賀	0	0	0	-
京都	0	0	0	-
大阪	3	41	20	-51.2
兵庫	0	0	0	-
奈良	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-
島根	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-
広島	0	0	0	-
山口	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-
香川	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-
高知	0	0	0	-
九州地方（除沖縄）	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-
大分	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-
合計	26	10,439	8,054	-22.8

表 4-5C 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績額	H 1 5 年度 修正計画額	前年度比 H15/H14
北海道地方	16	299	264	-11.7
東北地方	17	568	323	-43.1
青森	2	7	64	814.3
岩手	7	417	72	-82.7
宮城	1	1	1	0.0
秋田	2	5	0	-100.0
山形	2	1	0	-100.0
福島	3	137	186	35.8
関東地方（除東京）	38	1,304	582	-55.4
茨城	2	0	1	-
栃木	5	950	235	-75.3
群馬	3	31	35	12.9
埼玉	4	7	141	1914.3
千葉	8	60	93	55.0
神奈川	16	256	77	-69.9
山梨	0	0	0	-
東京地方	113	225,118	191,375	-15.0
信越地方	13	177	109	-38.4
新潟	7	95	47	-50.5
長野	6	82	62	-24.4
北陸地方	8	578	1,607	178.0
富山	3	353	1,470	316.4
福井	2	3	4	33.3
石川	3	222	133	-40.1
東海地方	30	1,352	808	-40.2
岐阜	6	89	57	-36.0
静岡	5	258	121	-53.1
愛知	16	744	594	-20.2
三重	3	261	36	-86.2
近畿地方	50	4,602	6,365	38.3
滋賀	0	0	0	-
京都	10	690	832	20.6
大阪	32	3,405	5,381	58.0
兵庫	5	420	58	(86.2)
奈良	0	0	0	-
和歌山	3	87	94	8.0
中国地方	21	381	509	33.6
鳥取	2	17	11	-35.3
島根	2	2	7	250.0
岡山	5	83	120	44.6
広島	9	266	338	27.1
山口	3	13	33	153.8
四国地方	10	437	475	8.7
徳島	2	5	3	-40.0
香川	2	0	4	-
愛媛	4	422	453	7.3
高知	2	10	15	50.0
九州地方（除沖縄）	21	703	413	-41.3
福岡	10	622	322	-48.2
佐賀	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-
熊本	6	79	63	-20.3
大分	1	2	0	-100.0
宮崎	2	0	6	-
鹿児島	2	0	22	-
沖縄地方	6	2,539	7	99.7
合計	343	238,058	202,837	-14.8

表 4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<民間放送事業>

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績額	H 1 5 年度 修正計画額	前年度比 H15/H14
北海道地方	12	2,495	3,172	27.1
東北地方	39	4,907	6,871	40.0
青森	7	319	504	58.0
岩手	6	297	794	167.3
宮城	8	2,763	2,625	-5.0
秋田	4	356	924	159.6
山形	6	291	587	101.7
福島	8	881	1,437	63.1
関東地方（除東京）	30	1,827	4,088	123.8
茨城	1	0	0	-
栃木	3	79	60	-24.1
群馬	2	3	9	200.0
埼玉	3	12	23	91.7
千葉	6	107	133	24.3
神奈川	11	936	3,329	255.7
山梨	4	690	534	-22.6
東京地方	78	47,253	78,666	66.5
信越地方	19	2,692	4,963	84.4
新潟	12	830	4,186	404.3
長野	7	1,862	777	-58.3
北陸地方	15	1,652	2,863	73.3
富山	6	787	2,058	161.5
福井	4	427	516	20.8
石川	5	438	289	-34.0
東海地方	30	17,832	37,583	110.8
岐阜	2	74	99	33.8
静岡	10	1,611	4,785	197.0
愛知	14	15,495	32,559	110.1
三重	4	652	140	(78.5)
近畿地方	45	13,976	20,229	44.7
滋賀	3	44	30	-31.8
京都	4	90	368	308.9
大阪	19	13,291	19,200	44.5
兵庫	13	468	372	-20.5
奈良	3	35	220	528.6
和歌山	3	48	39	-18.8
中国地方	24	3,479	3,641	4.7
鳥取	2	558	538	-3.6
島根	3	162	34	-79.0
岡山	5	497	1,001	101.4
広島	8	1,631	1,365	-16.3
山口	6	631	703	11.4
四国地方	18	2,159	2,042	-5.4
徳島	3	490	500	2.0
香川	5	262	386	47.3
愛媛	5	705	845	19.9
高知	5	702	311	-55.7
九州地方（除沖縄）	37	10,010	10,332	3.2
福岡	10	6,071	6,427	5.9
佐賀	1	0	0	-
長崎	5	532	472	-11.3
熊本	10	810	1,258	55.3
大分	4	363	1,008	177.7
宮崎	3	1,016	265	-73.9
鹿児島	4	1,218	902	-25.9
沖縄地方	5	122	573	369.7
合計	352	108,404	175,023	61.5

表 4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 4 年度 実績額	H 1 5 年度 修正計画額	前年度比 H15/H14
北海道地方	1	96	109	13.5
東北地方	12	2,450	2,224	-9.2
青森	2	427	427	0.0
岩手	3	501	258	-48.5
宮城	4	959	918	-4.3
秋田	1	101	75	-25.7
山形	2	462	546	18.2
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	46	19,807	15,034	-24.1
茨城	2	82	130	58.5
栃木	7	1,839	465	-74.7
群馬	2	3	10	233.3
埼玉	11	7,209	4,724	-34.5
千葉	10	2,272	3,001	32.1
神奈川	8	6,859	4,938	-28.0
山梨	6	1,543	1,766	14.5
東京地方	12	13,307	9,002	-32.4
信越地方	17	1,941	2,640	36.0
新潟	2	229	330	44.1
長野	15	1,712	2,310	34.9
北陸地方	13	4,606	2,723	-40.9
富山	5	2,174	580	-73.3
福井	6	2,201	1,942	-11.8
石川	2	231	201	-13.0
東海地方	35	25,508	13,826	-45.8
岐阜	2	263	850	223.2
静岡	7	1,405	1,055	-24.9
愛知	18	12,493	5,626	-55.0
三重	8	11,347	6,295	-44.5
近畿地方	27	21,512	17,089	-20.6
滋賀	3	548	464	-15.3
京都	3	191	404	111.5
大阪	12	17,267	11,832	-31.5
兵庫	8	2,393	1,699	-29.0
奈良	1	1,113	2,690	141.7
和歌山	0	0	0	-
中国地方	23	10,280	5,310	-48.3
鳥取	3	348	594	70.7
島根	2	1,494	258	-82.7
岡山	4	2,432	1,269	-47.8
広島	8	1,970	1,770	-10.2
山口	6	4,036	1,419	-64.8
四国地方	16	2,684	1,995	-25.7
徳島	4	770	581	-24.5
香川	4	606	720	18.8
愛媛	6	534	618	15.7
高知	2	774	76	-90.2
九州地方（除沖縄）	19	7,953	4,228	-46.8
福岡	2	4,312	2,012	-53.3
佐賀	6	1,149	274	-76.2
長崎	4	353	204	-42.2
熊本	1	170	9	-94.7
大分	3	274	388	41.6
宮崎	2	1,655	1,311	-20.8
鹿児島	1	40	30	-25.0
沖縄地方	2	1,693	976	-42.4
合計	223	111,837	75,156	-32.8

表 4-5F 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

（社、百万円、％）

地方別	回答 事業者数	H14年度 実績額	H15年度 修正計画額	前年度比 H15/H14
北海道地方	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-
青森	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-
山形	0	0	0	-
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	1	1	2	100.0
茨城	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-
神奈川	1	1	2	100.0
山梨	0	0	0	-
東京地方	54	22,622	27,911	23.4
信越地方	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-
長野	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-
富山	0	0	0	-
福井	0	0	0	-
石川	0	0	0	-
東海地方	2	45	39	-13.3
岐阜	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-
愛知	1	33	24	-27.3
三重	1	12	15	25.0
近畿地方	5	1,805	2,683	48.6
滋賀	0	0	0	-
京都	0	0	0	-
大阪	4	1,805	2,682	48.6
兵庫	1	0	1	-
奈良	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-
中国地方	1	6,496	15,457	137.9
鳥取	0	0	0	-
島根	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-
広島	1	6496	15457	137.9
山口	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-
香川	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-
高知	0	0	0	-
九州地方（除沖縄）	1	889	100	-88.8
福岡	1	889	100	-88.8
佐賀	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-
大分	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-
合計	64	31,858	46,192	45.0

表 4-6A 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 > (百万円、%)

投資項目	H14年度 実績額		H15年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
	233社	構成比	233社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	851,746	44.1	930,267	44.2	9.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	255,100	13.2	249,014	11.8	-2.4
うち新サービスの開始に伴う投資	119,407	6.2	363,740	17.3	204.6
うち当該新規事業の開始に伴う投資	7,676	0.4	3,384	0.2	-55.9
維持・補修	12,264	0.6	23,188	1.1	89.1
更新（老朽代替）	33,543	1.7	24,474	1.2	-27.0
研究開発	112,536	5.8	110,098	5.2	-2.2
合理化・省力化	112,500	5.8	105,812	5.0	-5.9
安全・信頼性の向上	4,222	0.2	5,822	0.3	37.9
その他	804,784	41.7	906,970	43.1	12.7
合計	1,931,595	100.0	2,106,631	100.0	9.1

< 再掲 >

デジタル化関連	707,782	36.6	831,501	39.5	17.5
移動系（再掲）	523,895	27.1	604,001	28.7	15.3
うち第三世代携帯電話関連（再掲）	279,337	14.5	315,680	15.0	13.0
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）	133,101	6.9	124,223	5.9	-6.7
移動系以外（再掲）	181,243	9.4	224,049	10.6	23.6

注：回答事業者数 55社

表 4-6B 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 > (百万円、%)

投資項目	H14年度 実績額		H15年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
	230社	構成比	230社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	851,746	73.0	930,267	75.7	9.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	255,100	21.9	249,014	20.3	-2.4
うち新サービスの開始に伴う投資	119,407	10.2	363,740	29.6	204.6
うち当該新規事業の開始に伴う投資	7,676	0.7	3,384	0.3	-55.9
維持・補修	12,264	1.1	23,188	1.9	89.1
更新（老朽代替）	33,543	2.9	24,474	2.0	-27.0
研究開発	98,118	8.4	86,722	7.1	-11.6
合理化・省力化	112,500	9.6	105,812	8.6	-5.9
安全・信頼性の向上	4,222	0.4	5,822	0.5	37.9
その他	54,102	4.6	53,046	4.3	-2.0
合計	1,166,495	100.0	1,229,331	100.0	5.4

< 再掲 >

デジタル化関連	707,782	60.7	831,501	67.6	17.5
移動系（再掲）	523,895	44.9	604,001	49.1	15.3
うち第三世代携帯電話関連（再掲）	279,337	23.9	315,680	25.7	13.0
うち第三世代携帯電話関連以外（再掲）	133,101	11.4	124,223	10.1	-6.7
移動系以外（再掲）	181,243	15.5	224,049	18.2	23.6

注：回答事業者数 55社

表 4-6C 投資目的別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
	19 社	構成比	19 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	4,459	42.9	4,144	52.9	-7.1
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	1,269	12.2	799	10.2	-37.0
うち新サービスの開始に伴う投資	1,031	9.9	721	9.2	-30.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,120	10.8	1,125	14.4	0.4
維持・補修	551	5.3	268	3.4	-51.4
更新（老朽代替）	2,990	28.8	913	11.6	-69.5
研究開発	547	5.3	191	2.4	-65.1
合理化・省力化	287	2.8	398	5.1	38.7
安全・信頼性の向上	634	6.1	563	7.2	-11.2
その他	918	8.8	1,361	17.4	48.3
合計	10,386	100.0	7,838	100.0	-24.5

< 再掲 >

デジタル化関連	2,277	21.9	1,782	22.7	-21.7
---------	-------	------	-------	------	-------

注: 回答事業者数 1 社

表 4-6D 投資目的別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

(百万円、%)

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
	215 社	構成比	215 社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	182,048	77.1	149,882	74.7	-17.7
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	2,221	0.9	1,877	0.9	-15.5
うち新サービスの開始に伴う投資	1,884	0.8	1,088	0.5	-42.3
うち当該新規事業の開始に伴う投資	4,500	1.9	458	0.2	-89.8
維持・補修	45,968	19.5	43,598	21.7	-5.2
更新（老朽代替）	2,130	0.9	2,014	1.0	-5.4
研究開発	1,945	0.8	2,255	1.1	15.9
合理化・省力化	1,375	0.6	1,501	0.7	9.2
安全・信頼性の向上	699	0.3	669	0.3	-4.3
その他	1,946	0.8	836	0.4	-57.0
合計	236,111	100.0	200,755	100.0	-15.0

< 再掲 >

デジタル化関連	1,080	0.5	632	0.3	-41.5
---------	-------	-----	-----	-----	-------

注: 回答事業者数 33 社

表 4-6E 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

投資項目		H14年度 実績額		H15年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
		222社	構成比	222社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）		10,410	9.7	28,711	16.5	175.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資		298	0.3	573	0.3	92.3
うち新サービスの開始に伴う投資		6,586	6.1	20,675	11.9	213.9
うち当該新規事業の開始に伴う投資		366	0.3	652	0.4	78.1
番組制作力の向上		44,220	41.2	73,329	42.1	65.8
維持・補修		4,889	4.6	8,280	4.8	69.4
更新（老朽代替）		33,514	31.2	46,101	26.5	37.6
研究開発		418	0.4	1,197	0.7	186.4
合理化・省力化		4,157	3.9	2,689	1.5	-35.3
安全・信頼性の向上		761	0.7	1,166	0.7	53.2
その他		8,916	8.3	12,604	7.2	41.4
合計		107,285	100.0	174,077	100.0	62.3
<再掲>						
デジタル化関連		22,191	20.7	58,196	33.4	162.3

注:回答事業者数 90社

表 4-6F 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

投資項目		H14年度 実績額		H15年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
		202社	構成比	202社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）		87,218	79.9	60,495	81.8	-30.6
うちサービスエリアの拡大に伴う投資		63,001	57.7	43,515	58.8	-30.9
うち新サービスの開始に伴う投資		8,207	7.5	5,331	7.2	-35.0
うち当該新規事業の開始に伴う投資		122	0.1	292	0.4	139.3
番組制作力の向上		1,285	1.2	780	1.1	-39.3
維持・補修		3,341	3.1	3,012	4.1	-9.8
更新（老朽代替）		9,882	9.0	5,144	7.0	-47.9
研究開発		25	0.0	79	0.1	216.0
合理化・省力化		855	0.8	771	1.0	-9.8
安全・信頼性の向上		1,503	1.4	835	1.1	-44.4
その他		5,104	4.7	2,882	3.9	-43.5
合計		109,213	100.0	73,998	100.0	-32.2
<再掲>						
デジタル化関連		9,658	8.8	5,244	7.1	-45.7

注:回答事業者数 49社

表 4-6G 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<インターネット附随サービス業>

(百万円、%)

投資項目	H14年度 実績額		H15年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
	42社	構成比	42社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	23,703	75.6	27,069	59.2	14.2
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	12,087	38.5	20,426	44.7	69.0
うち新サービスの開始に伴う投資	6,686	21.3	3,390	7.4	-49.3
うち当該新規事業の開始に伴う投資	881	2.8	1,536	3.4	74.3
維持・補修	454	1.4	1,214	2.7	167.4
更新（老朽代替）	1,875	6.0	10,372	22.7	453.2
研究開発	274	0.9	225	0.5	-17.9
合理化・省力化	1,532	4.9	1,445	3.2	-5.7
安全・信頼性の向上	577	1.8	924	2.0	60.1
その他	2,941	9.4	4,465	9.8	51.8
合計	31,356	100.0	45,714	100.0	45.8
<再掲>					
デジタル化関連	93	0.3	112	0.2	20.4

注:回答事業者数 5社

表 4-7A 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業 > (百万円、%)

投資項目	H14年度 実績額		H15年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
	226社	構成比	226社	構成比	
伝送路設備	138,087	7.4	261,214	13.0	89.2
うち中継系伝送路設備(ア)	46,307	2.5	162,348	8.1	250.6
(ア)のうちIRU契約に係る伝送路設備	3,799	0.2	1,334	0.1	-64.9
うち端末系伝送路設備(イ)	57,319	3.1	58,512	2.9	2.1
通信衛星設備	31,731	1.7	19,336	1.0	-39.1
伝送設備	466,867	25.1	435,067	21.7	-6.8
うち基地局設備	290,031	15.6	337,714	16.8	16.4
交換設備	135,171	7.3	135,421	6.7	0.2
コンピュータ	18,657	1.0	24,828	1.2	33.1
端末設備	53,390	2.9	71,830	3.6	34.5
電源設備	18,765	1.0	12,436	0.6	-33.7
建物、構築物	149,986	8.1	122,847	6.1	-18.1
土地の取得	5,103	0.3	3,479	0.2	-31.8
その他	841,870	45.3	922,623	45.9	9.6
合計	1,859,627	100.0	2,009,081	100.0	8.0
< 再掲 >					
光ファイバー関連設備	58,362	3.1	70,168	3.5	20.2
うち光ファイバケーブル	35,713	1.9	42,494	2.1	19.0

注：回答事業者数 71社

表 4-7B 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 第一種電気通信事業：NCC等 > (百万円、%)

投資項目	H14年度 実績額		H15年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
	224社	構成比	224社	構成比	
伝送路設備	113,565	9.8	230,014	18.7	102.5
うち中継系伝送路設備(ア)	46,307	4.0	162,348	13.2	250.6
(ア)のうちIRU契約に係る伝送路設備	3,799	0.3	1,334	0.1	-64.9
うち端末系伝送路設備(イ)	57,319	4.9	58,512	4.8	2.1
通信衛星設備	31,731	2.7	19,336	1.6	-39.1
伝送設備	466,867	40.1	435,067	35.4	-6.8
うち基地局設備	290,031	24.9	337,714	27.5	16.4
交換設備	96,999	8.3	112,021	9.1	15.5
コンピュータ	18,657	1.6	24,828	2.0	33.1
端末設備	8,252	0.7	13,330	1.1	61.5
電源設備	18,765	1.6	12,436	1.0	-33.7
建物、構築物	94,822	8.2	60,447	4.9	-36.3
土地の取得	5,103	0.4	3,479	0.3	-31.8
その他	308,266	26.5	318,123	25.9	3.2
合計	1,163,027	100.0	1,229,081	100.0	5.7
< 再掲 >					
光ファイバー関連設備	58,362	5.0	70,168	5.7	20.2
うち光ファイバケーブル	35,713	3.1	42,494	3.5	19.0

注：回答事業者数 71社

表 4-7C 投資項目別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

<特別第二種電気通信事業>

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
	19 社	構成比	19 社	構成比	
交換設備	649	6.2	691	8.8	-93.5
多重化装置	1,664	16.0	1,558	19.9	-106.4
集線装置	1,124	10.8	822	10.5	-126.9
コンピュータ	2,724	26.2	973	12.4	-164.3
端末装置	595	5.7	1,069	13.6	-20.3
電源設備	1,569	15.1	392	5.0	-175.0
建物、構築物	532	5.1	388	5.0	-127.1
土地の取得	0	0.0	280	3.6	-
その他	1,531	14.7	1,662	21.2	-91.4
合計	10,388	100.0	7,835	100.0	-124.6

表 4-7D 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<一般第二種電気通信事業>

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
	216 社	構成比	216 社	構成比	
交換設備	2,270	1.0	4,049	2.0	78.4
多重化装置	497	0.2	467	0.2	-6.0
集線装置	425	0.2	508	0.3	19.5
コンピュータ	41,292	17.5	38,901	19.4	-5.8
端末装置	4,648	2.0	5,332	2.7	14.7
電源設備	698	0.3	769	0.4	10.2
建物、構築物	24,294	10.3	17,380	8.7	-28.5
土地の取得	151	0.1	373	0.2	147.0
その他	161,858	68.5	132,987	66.2	-17.8
合計	236,133	100.0	200,766	100.0	-15.0

表 4-7E 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

<民間放送事業>

（百万円、％）

投資項目	H 1 4 年度 実績額		H 1 5 年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
	222 社	構成比	222 社	構成比	
親局設備	41,402	38.6	74,021	42.5	78.8
うちスタジオ設備	24,399	22.7	41,143	23.6	68.6
うち送信設備	15,878	14.8	30,964	17.8	95.0
中継局設備	8,086	7.5	7,009	4.0	-13.3
建物、構築物	36,041	33.6	55,747	32.0	54.7
土地の取得	1,365	1.3	1,057	0.6	-22.6
その他	20,360	19.0	36,162	20.8	77.6
合計	107,254	100.0	173,996	100.0	62.2

<再掲>

難視聴対策関連設備	464	0.4	343	0.2	-26.1
-----------	-----	-----	-----	-----	-------

注：回答事業者数

46 社

表 4-7F 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 > (百万円、%)

投資項目	H14年度 実績額		H15年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
	197社	構成比	197社	構成比	
センター設備	15,748	14.6	10,309	14.1	-34.5
うちスタジオ設備	2,178	2.0	2,830	3.9	29.9
伝送路設備	73,890	68.5	50,951	69.9	-31.0
うちケーブル等中化	1,595	1.5	2,094	2.9	31.3
うち IRU 契約に係る伝送路設備	3,255	3.0	2,137	2.9	-34.3
建物、構築物	4,083	3.8	2,293	3.1	-43.8
土地の取得	827	0.8	117	0.2	-85.9
その他	13,246	12.3	9,215	12.6	-30.4
合計	107,794	100.0	72,885	100.0	-32.4

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	8,580	8.0	4,449	6.1	-48.1
うち光ファイバーケーブル	6,108	5.7	4,026	5.5	-34.1

注：回答事業者数 64社

表 4-7G 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< インターネット附随サービス業 > (百万円、%)

投資項目	H14年度 実績額		H15年度 修正計画額		前年度 比 H15/H14
	43社	構成比	43社	構成比	
コンピュータ	3,907	12.6	5,458	11.9	39.7
端末装置	4,312	13.9	3,197	7.0	-25.9
電源設備	2,657	8.5	3,784	8.2	42.4
建物、構築物	13,102	42.1	25,875	56.4	97.5
土地の取得	1,114	3.6	0	0.0	-100.0
その他	6,036	19.4	7,560	16.5	25.2
合計	31,128	100.0	45,874	100.0	47.4

表 4-8A 長期資金調達・運用状況（27年共通回答）

< 第一種電気通信事業 >

（百万円、％）

項目	回答事業者数 242 社				対前年度 比 H15/H14	
	H 1 4 年度		H 1 5 年度			
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	2,502,572	93.6	2,497,550	76.6	-0.2
	投融資	407,161	15.2	467,915	14.3	14.9
	短期資金への振替	-235,066	-8.8	297,032	9.1	-226.4
合計		2,674,667	100.0	3,262,497	100.0	22.0
長期 資金 調達	株式	25,013	0.9	-10,670	-0.3	-142.7
	社債	484,905	18.1	409,011	12.5	-15.7
	借入金	836,325	31.3	399,743	12.3	-52.2
	うち政府系金融機関	-19,685	-0.7	-41,968	-1.3	113.2
	うち民間金融機関	-67,841	-2.5	30,107	0.9	-144.4
	内部資金	1,328,424	49.7	2,464,413	75.5	85.5
	うち減価償却	2,071,261	77.4	1,999,873	61.3	-3.4

表 4-8B 長期資金調達・運用状況（27年共通回答）

< 民間放送事業 >

（百万円、％）

項目	回答事業者数 206 社				対前年度 比 H15/H14	
	H 1 4 年度		H 1 5 年度			
	実績額	構成比	修正計画額	構成比		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	137,024	37.1	197,355	74.9	44.0
	投融資	238,424	64.5	54,318	20.6	-77.2
	短期資金への振替	-6,060	-1.6	11,789	4.5	-294.5
合計		369,388	100.0	263,462	100.0	-28.7
長期 資金 調達	株式	11,551	3.1	20,620	7.8	78.5
	社債	-42,911	-11.6	-4,016	-1.5	-90.6
	借入金	182,053	49.3	56,937	21.6	-68.7
	うち政府系金融機関	-4,896	-1.3	-5,561	-2.1	13.6
	うち民間金融機関	175,813	47.6	56,432	21.4	-67.9
	内部資金	218,695	59.2	189,921	72.1	-13.2
	うち減価償却	95,933	26.0	97,388	37.0	1.5

表 4-8C 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

<ケーブルテレビ事業>

（百万円、％）

項目		回答事業者数 212 社				対前年度 比 H15/H14
		H 1 4 年度		H 1 5 年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	190,609	90.8	133,442	98.7	-30.0
	投融資	1,000	0.5	4,848	3.6	384.8
	短期資金への振替	18,221	8.7	-3,095	-2.3	-117.0
合計		209,830	100.0	135,195	100.0	-35.6
長期 資金 調達	株式	4,319	2.1	2,791	2.1	-35.4
	社債	1,094	0.5	1,044	0.8	-4.6
	借入金	112,475	53.6	39,437	29.2	-64.9
	うち政府系金融機関	54,683	26.1	15,429	11.4	-71.8
	うち民間金融機関	55,285	26.3	21,260	15.7	-61.5
	内部資金	91,942	43.8	91,923	68.0	0.0
うち減価償却	58,854	28.0	69,013	51.0	17.3	

表 4-12A 平成 15 年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 268社 構成比		特別第二種 電気通信事業 30社 構成比		一般第二種 電気通信事業 327社 構成比		民間放送事業 306社 構成比		ケーブルテレビ事業 217社 構成比		インターネット附随 サービス業 69社 構成比	
	社	構成比	社	構成比	社	構成比	社	構成比	社	構成比	社	構成比
増加	55	20.5	4	13.3	39	11.9	36	11.8	43	19.8	9	13.0
横ばい	160	59.7	20	66.7	235	71.9	212	69.3	129	59.4	47	68.1
減少	53	19.8	6	20.0	53	16.2	58	19.0	45	20.7	13	18.8

表 4-12B 平成 15 年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業 267社 構成比		特別第二種 電気通信事業 30社 構成比		一般第二種 電気通信事業 325社 構成比		民間放送事業 310社 構成比		ケーブルテレビ事業 217社 構成比		インターネット附随 サービス業 69社 構成比	
	社	構成比	社	構成比	社	構成比	社	構成比	社	構成比	社	構成比
増加の可能性が大きい	15	5.6	3	10.0	19	5.8	8	2.6	12	5.5	3	4.3
変更する可能性は少ない	232	86.9	24	80.0	278	85.5	276	89.0	197	90.8	62	89.9
減少する可能性が大きい	20	7.5	3	10.0	28	8.6	26	8.4	8	3.7	4	5.8

表 4-13A 平成 15 年度設備投資計画の修正理由(増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業 53社 構成比		特別第二種 電気通信事業 4社 構成比		一般第二種 電気通信事業 39社 構成比		民間放送事業 36社 構成比		ケーブルテレビ事業 42社 構成比		インターネット附随 サービス業 9社 構成比	
	社	構成比	社	構成比	社	構成比	社	構成比	社	構成比	社	構成比
需要見込みの上方修正	23	43.4	1	25.0	15	38.5	4	11.1	16	38.1	4	44.4
利益の増加	1	1.9	1	25.0	2	5.1	2	5.6	4	9.5	0	0.0
資金調達コストの下降	1	1.9	1	25.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	29	54.7	2	50.0	24	61.5	14	38.9	19	45.2	7	77.8
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要になった	0	0.0	1	25.0	4	10.3	1	2.8	1	2.4	0	0.0
設備投資コストの上昇	5	9.4	0	0.0	2	5.1	5	13.9	6	14.3	1	11.1
翌年度取得予定設備の前倒し	10	18.9	0	0.0	0	0.0	8	22.2	10	23.8	0	0.0
その他	5	9.4	0	0.0	7	17.9	13	36.1	3	7.1	3	33.3

注：複数回答

表 4-13B 平成 15 年度設備投資計画の修正理由(減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業 46社 構成比		特別第二種 電気通信事業 6社 構成比		一般第二種 電気通信事業 49社 構成比		民間放送事業 57社 構成比		ケーブルテレビ事業 41社 構成比		インターネット附随 サービス業 12社 構成比	
	社	構成比	社	構成比	社	構成比	社	構成比	社	構成比	社	構成比
需要見込みの下方修正	21	45.7	3	50.0	22	44.9	12	21.1	8	19.5	8	66.7
利益の減少	8	17.4	2	33.3	23	46.9	22	38.6	0	0.0	4	33.3
資金調達コストの上昇	0	0.0	0	0.0	3	6.1	2	3.5	0	0.0	1	8.3
当該事業の設備に過剰感	3	6.5	0	0.0	1	2.0	1	1.8	1	2.4	0	0.0
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.4	0	0.0
設備投資コストの下降	15	32.6	1	16.7	5	10.2	13	22.8	9	22.0	2	16.7
取得予定設備の納期の遅延	9	19.6	0	0.0	3	6.1	17	29.8	14	34.1	0	0.0
その他	10	21.7	1	16.7	14	28.6	14	24.6	15	36.6	4	33.3

注：複数回答

表 4-14A 平成 15 設備投資計画の今後の修正可能性理由（増額修正）

（社、％）

増額修正理由	第一種 電気通信事 業		特別第二種 電気通信事 業		一般第二種 電気通信事 業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット附随 サービス業	
	15社	構成比	3社	構成比	20社	構成比	8社	構成比	10社	構成比	4社	構成比
需要見込みの上方修正	7	46.7	2	66.7	9	45.0	2	25.0	4	40.0	3	75.0
利益の増加	1	6.7	2	66.7	1	5.0	0	0.0	1	10.0	1	25.0
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加 投資が必要になったこと	10	66.7	1	33.3	16	80.0	3	37.5	5	50.0	3	75.0
人材確保難から合理化・省力 化目的の追加投資が必要になった	0	0.0	0	0.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設備投資コストの上昇	1	6.7	0	0.0	3	15.0	1	12.5	2	20.0	0	0.0
翌年度取得予定設備の前倒し	2	13.3	0	0.0	0	0.0	2	25.0	1	10.0	1	25.0
その他	2	13.3	0	0.0	2	10.0	3	37.5	0	0.0	0	0.0

注：複数回答

表 4-14B 平成 15 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由（減額修正）

（社、％）

減額修正理由	第一種 電気通信事 業		特別第二種 電気通信事 業		一般第二種 電気通信事 業		民間放送事業		ケーブルテレビ事業		インターネット附随 サービス業	
	19社	構成比	3社	構成比	29社	構成比	24社	構成比	9社	構成比	3社	構成比
需要見込みの下方修正	10	52.6	2	66.7	15	51.7	7	29.2	1	11.1	1	33.3
利益の減少	4	21.1	1	33.3	16	55.2	11	45.8	1	11.1	1	33.3
資金調達コストの上昇	0	0.0	0	0.0	1	3.4	1	4.2	0	0.0	0	0.0
当該事業の設備に過剰感	0	0.0	0	0.0	1	3.4	1	4.2	0	0.0	1	33.3
設備投資に伴い必要となる人材確 保の遅れ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設備投資コストの下降	7	36.8	0	0.0	3	10.3	4	16.7	2	22.2	0	0.0
取得予定設備の納期の遅延	5	26.3	0	0.0	2	6.9	8	33.3	4	44.4	0	0.0
その他	3	15.8	1	33.3	6	20.7	4	16.7	3	33.3	1	33.3

注：複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	通信産業全体		
		電気通信事業	放送事業	
H 6 (14回)	875	3,094,645	2,878,485	216,160
H 7 (16回)	966	3,815,387	3,506,495	308,892
H 8 (18回)	1,009	4,919,161	4,368,352	550,809
H 9 (20回)	1,031	4,463,658	4,177,362	286,296
H10 (22回)	1,117	4,282,889	4,030,232	252,657
H11 (24回)	1,212	4,090,875	3,821,184	269,691
H12 (26回)	1,325	4,264,922	3,935,336	329,586
H13 (28回)	1,341	3,224,303	2,906,669	317,634
H14 (29回)	1,250	2,720,701	2,414,693	306,008
H15 (29回)	1,250	2,647,719	2,318,342	329,377

電気通信投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	電気通信事業			
		第一種	特別二種	一般二種	
H 6 (14回)	442	2,878,485	2,670,930	184,515	23,040
H 7 (16回)	433	3,506,495	3,308,492	175,613	22,390
H 8 (18回)	512	4,368,352	4,121,863	222,402	24,087
H 9 (20回)	497	4,177,362	3,964,905	17,677	194,780
H10 (22回)	538	4,030,232	3,710,277	45,789	274,166
H11 (24回)	606	3,821,184	3,398,204	23,836	399,144
H12 (26回)	633	3,935,336	3,521,990	112,676	300,670
H13 (28回)	688	2,906,669	2,620,670	9,268	276,731
H14 (29回)	658	2,414,693	2,165,743	10,511	238,439
H15 (29回)	658	2,318,342	2,107,450	8,054	202,838

放送事業投資額 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	放送事業			
		民間放送	ケーブル	NHK	
H 6 (14回)	433	216,160	110,057	46,547	59,556
H 7 (16回)	533	308,892	203,270	45,825	59,797
H 8 (18回)	497	550,809	415,315	72,510	62,984
H 9 (20回)	534	286,296	124,784	99,657	61,855
H10 (22回)	579	252,657	118,521	77,864	56,272
H11 (24回)	606	269,691	119,134	80,815	69,742
H12 (26回)	692	329,586	136,939	113,341	79,306
H13 (28回)	653	317,634	135,102	107,942	74,590
H14 (29回)	592	306,008	131,002	112,063	62,943
H15 (29回)	592	329,377	175,115	75,462	78,800

インターネット附随サービス業 (単位：百万円)

年度	回答 事業者数	インターネット附随 サービス業
H13 (28回)	89	51,548
H14 (29回)	72	59,392
H15 (29回)	72	46,461

注1：H6年度～H14年度は実績額、H15年度は修正計画額。

注2：年度欄の()内は、調査回を示す。

表 6 - 1 通信産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 3 年度実績			平成 1 4 年度実績			平成 1 5 年度修正計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	32,243	24.4	7.9	27,207	15.6	7.3	26,477	2.7	7.0

表 6 - 2 主な産業の設備投資額

〔単位：億円、％〕

	平成 1 3 年度実績			平成 1 4 年度実績			平成 1 5 年度修正計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全 産 業	409,971	4.9		375,247	8.5		379,800	1.2	
リース業	88,042	1.5	21.5	84,998	3.5	22.7	85,151	0.2	22.4
サービス業	37,207	9.3	9.1	32,437	12.8	8.6	37,649	16.1	9.9
通信産業	32,243	24.4	7.9	27,207	15.6	7.3	26,477	2.7	7.0
電気機械	32,403	37.4	7.9	23,404	27.8	6.2	25,679	9.7	6.8
電力・ガス業	34,229	9.9	8.3	25,812	24.6	6.9	25,032	3.0	6.6
金融・保険業	20,155	20.5	4.9	19,082	5.3	5.1	23,899	25.2	6.3
運輸業	20,937	7.0	5.1	24,350	16.3	6.5	23,342	4.1	6.1
小売業・飲食店	13,899	23.3	3.4	16,113	15.9	4.3	18,119	12.5	4.8
不動産業	18,981	3.3	4.6	24,678	30.0	6.6	17,331	29.8	4.6
自動車	14,923	3.3	3.6	14,682	1.6	3.9	16,994	15.7	4.5
化学工業	16,528	7.8	4.0	13,515	18.2	3.6	13,875	2.7	3.7
卸売業	11,531	7.1	2.8	10,549	8.5	2.8	11,867	12.5	3.1
食料品・飲料	11,476	8.0	2.8	12,324	7.4	3.3	9,930	19.4	2.6

注 1：通信産業以外の産業については、「法人企業動向調査(内閣府経済社会総合研究所)」による。

なお、「法人企業動向調査」は、資本金 1 億円以上の法人企業を対象とする。

注 2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である

調 査 票

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）、記入要領

（第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業用）

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送、ケーブルテレビ事業及びインターネット附随サービス業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、12月26日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調査時点 平成15年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査） 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円としてください）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください
- 5 提出期限 平成15年12月26日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方総合通信局等管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311(内線4704)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 情報通信部 電気通信事業課 電話 03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9972	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 情報通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 情報通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 情報通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 情報通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 情報通信課 電話 098-865-2302	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 サービスエリアが複数の地方総合通信局の管内にまたがる第一種電気通信事業者
- 2 特別第二種電気通信事業

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係

電話 03-5253-5744

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

なお、「6 資金調達状況等」（第一種電気通信事業のみ設問）は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入ください。

1 取得設備投資額

平成15年度修正計画額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入してください。また、平成16年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）
うち基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機附属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

6 資金調達状況等（第一種電気通信事業のみ設問）

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 回収額）
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、 を金額の頭に付けて下さい。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債	社債発行による純増減額（新規発行額 償還額）
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額 返済額）
うち政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
うち民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費 + 留保利益（税引き後利益 配当、役員賞与等社外流出額）

なお、 + + （運用合計） = + + + （調達合計） = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます

総務省承認 No. 23551
承認期限 平成16年2月27日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成15年12月26日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）
（第一種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ）

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成14年度実績額			平成15年度修正計画額			平成16年度計画額		
	兆	十億	百万	兆	十億	百万	兆	十億	百万
取得設備投資額									
ソフトウェア									

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成14年度実績 (%)			平成15年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。						
()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						
移動系（再掲）						
うち第三代携帯電話関連（再掲）						
うち第三代携帯電話関連以外（再掲）						
移動系以外（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した他の第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

3 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成14年度実績 (%)			平成15年度修正 計画 (%)		
伝送路設備（ア+イ）						
うち中継系伝送路設備（ア）						
（ア）のうちI R U契約に係る伝送路設備						
うち端末系伝送路設備（イ）						
通信衛星設備						
伝送設備						
うち基地局設備						
交換設備						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 設備の保有状況等

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成15年3月31日現在）について台数を記入してください。
注1 平成15年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入してください。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

（単位：台）

区 分	買 取	リース・レンタル
コンピュータ		
中継交換機		
加入者交換機		
多重化装置・集線装置		
端末装置		

5 地方別取得設備投資額（複数の地方を業務区域としている事業者の方のみお答えください。）

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額について地方別に設備投資額の金額を記入してください。

注1 取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するようにしてください。

2 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

（単位：百万円）

項 目	平成14年度実績額			平成15年度修正計画額		
	兆	十億	百万	兆	十億	百万
北海道地方						
東北地方						
関東地方（除東京）						
東京地方						
信越地方						
北陸地方						
東海地方						
近畿地方						
中国地方						
四国地方						
九州地方（除沖縄）						
沖縄地方						
本邦外						
区分不明						
合 計						

6 資金調達状況等

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（第一種電気通信事業を含む。）の各調達運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「」を表示して下さい。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

（単位：百万円）

項目		平成14年度実績額			平成15年度修正計画額		
		兆	十億	百万	兆	十億	百万
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金 a						
	投融資 b						
	短期資金への振替 c						
合計 (a+b+c = d+e+f+g)							
長期 資金 調達	株式 d						
	社債 e						
	借入金 f						
	うち政府系金融機関						
	うち民間金融機関						
内部資金 g							
うち減価償却費							

7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成15年度の設備投資計画は、平成15年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

また、平成15年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成15年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成15年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答えください。

- (2) 平成15年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成15年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正(が見込まれること)	1	1
利益の増加(が見込まれること)	2	2
資金調達コストの下降(が見込まれること)	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	5	5
設備投資コストの上昇(が見込まれること)	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成15年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正(が見込まれること)	1	1
利益の減少(が見込まれること)	2	2
資金調達コストの上昇(が見込まれること)	3	3
当該事業の設備に過剰感(が見込まれること)	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ(が見込まれること)	5	5
設備投資コストの下降(が見込まれること)	6	6
取得予定設備の納期の遅延(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。

総務省承認 No. 23552
承認期限 平成16年2月27日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成15年12月26日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）
（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ）

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成14年度実績額			平成15年度修正計画額			平成16年度計画額		
	兆	十億	百万	兆	十億	百万	兆	十億	百万
取得設備投資額									
ソフトウェア									

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成14年度実績 (%)			平成15年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成14年度実績 (%)			平成15年度修正 計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 設備の保有状況等

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成15年3月31日現在）について台数を記入してください。
 注1 平成15年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入してください。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照してください。

（単位：台）

区 分	買 取	リース・レンタル
コンピュータ		
中継交換機		
加入者交換機		
多重化装置・集線装置		
端末装置		

5 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成15年度の設備投資計画は、平成15年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

また、平成15年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成15年度当初計画に対する修正状況

1 増加	2 横ばい	3 減少
------	-------	------

イ 現時点での平成15年度計画に対する今後の修正可能性

1 増加の可能性が大きい	2 変更する可能性は少ない	3 減少する可能性が大きい
--------------	---------------	---------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成15年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ 2つまで 選び、その番号を で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成15年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成15年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査） 記入要領 （放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業及びインターネット附随サービス業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、12月26日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成15年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査） 1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成15年12月26日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。

地上系放送事業者及びケーブルテレビ事業者の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いいたします。

地方総合通信局等及び担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 [放送事業] 情報通信部放送課 電話 011-709-2311 (内線 4664) [ケーブルテレビ事業] 情報通信部有線放送課 電話 同上 (内線 4674)	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 [放送事業] 放送部放送課 電話 022-221-0699 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 022-221-0705	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 [放送事業] 放送部放送課 電話 03-3243-8685 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 [放送事業及びケーブルテレビ事業] 情報通信部放送課 電話 026-234-9992 電話 026-234-9993	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 [放送事業及びケーブルテレビ事業] 情報通信部放送課 電話 076-233-4492	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 052-971-9148 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 06-6942-8568 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-6942-8571	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 [放送事業] 放送部放送課 電話 082-222-3385 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 082-222-3388	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 [放送事業及びケーブルテレビ事業] 情報通信部放送課 電話 089-936-5037	徳島、香川、愛媛、高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 [放送事業] 放送部放送課 電話 096-326-7874 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 情報通信課 電話 098-865-2302	沖縄

衛星系放送事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

総務省 情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係 電話 03-5253-5744 〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館
--

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、
 全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として
 按分してご記入ください。

なお、「4 資金調達状況等」は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入ください。

1 取得設備投資額

平成15年度修正計画額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入してください。また、平成16年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入してください。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

（放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機器装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（放送局に附帯する事務所、ホール等を含む）、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

（ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
うち IRU 契約に係る伝送路設備	使用权を取得した第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理しているもの
建物・構築物	センター設備（センター設備に附帯する事務所・ホール等を含む）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち光ファイバ関連設備の再掲

4 資金調達状況等

資金調達状況(純増減ベース)の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照ください。

資金調達・運用項目	項目説明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資	長期性の投融資(固定資産に含まれる投融資)純増減額 (新規投融資額 回収額)
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金(運転資金等)に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債	社債発行による純増減額(新規発行額 償還額)
借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 (新規借入額 返済額)
政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他(信用金庫、農林中央金庫等)からの円貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費+留保利益(税引き後利益 配当、役員賞与等社外流出額)

なお、 + + (運用合計) = + + (調達合計) = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 23553
承認期限 平成16年2月27日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成15年12月26日

総務省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）
（放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ）

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成14年度実績額			平成15年度修正計画額			平成16年度計画額		
	兆	十億	百万	兆	十億	百万	兆	十億	百万
取得設備投資額									
ソフトウェア									

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成14年度実績 (%)			平成15年度修正 計画 (%)		
	需要増加に対処（新規事業開始を含む） うちサービスエリアの拡大に伴う投資 うち新サービスの開始に伴う投資 具体的内容を記入してください。 () うち当該新規事業の開始に伴う投資					
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

放送事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成14年度実績 (%)			平成15年度修正 計画 (%)		
	親局設備 うちスタジオ設備 うち送信設備					
中継局設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
難視聴対策関連設備（再掲）						

ケーブルテレビ事業者の方のみお答えください。

注 I R U（破棄し得ない使用权）契約に係る伝送路設備とは、使用权を取得した第一種電気通信事業者が継続的に特定の線路設備を支配・管理している当該設備をさします。

区 分	平成14年度実績 (%)			平成15年度修正 計画 (%)		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
うちI R U契約に係る伝送路設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

4 資金調達状況等

貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（第一種電気通信事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「-」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「-」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

(単位：百万円)

項 目		平成14年度実績額			平成15年度修正計画額		
		兆	十億	百万	兆	十億	百万
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金 a						
	投融資 b						
	短期資金への振替 c						
合計 (a+b+c = d+e+f+g)							
長期 資金 調達	株式 d						
	社債 e						
	借入金 f						
	うち政府系金融機関						
	うち民間金融機関						
	内部資金 g						
うち減価償却費							

5 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成15年度の設備投資計画は、平成15年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

また、平成15年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成15年度当初計画に対する修正状況

1 増加	2 横ばい	3 減少
------	-------	------

イ 現時点での平成15年度計画に対する今後の修正可能性

1 増加の可能性が大きい	2 変更する可能性は少ない	3 減少する可能性が大きい
--------------	---------------	---------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成15年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ 2つまで 選び、その番号を で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成15年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成15年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。

総 務 省

通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査） 記入要領

（インターネット附随サービス業用）

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送、ケーブルテレビ事業及びインターネット附随サービス業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、12月26日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

調 査 票 記 入 要 領

【一般事項】

- 1 調査時点 平成15年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査） 1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円としてください）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください
- 5 提出期限 平成15年12月26日
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）
- 6 提出及び問い合わせ先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。

総務省情報通信政策局総合政策課情報通信経済室統計企画係

電話 03 - 5253 - 5744

〒100 - 8926 東京都千代田区霞が関2 - 1 - 2 中央合同庁舎2号館

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、インターネット附随サービス業（主としてインターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う事業であって、電気通信事業及び放送事業以外をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入ください。

1 取得設備投資額

平成15年度修正計画額については、未決定の場合は概数又は計画額で記入してください。また、平成16年度計画額については、未決定の場合は概数で記入してください。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類してください（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入してください。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入してください。

構成比は、概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資（具体的内容をご記入ください）
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常の設定備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考えください）

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類してください（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入してください）。

（インターネット附随サービス業）

投資項目	分類の目安
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務省承認 No. 23554
承認期限 平成16年2月27日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成15年12月26日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）
（インターネット附随サービス業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照してください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ）

1 取得設備投資額

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

（単位：百万円）

区 分	平成14年度実績額			平成15年度修正計画額			平成16年度計画額		
	兆	十億	百万	兆	十億	百万	兆	十億	百万
取得設備投資額									
ソフトウェア									

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

区 分	平成14年度実績 (%)			平成15年度修正計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
具体的内容を記入してください。 ()						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

注1 構成比は概数で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

区 分	平成14年度実績 (%)			平成15年度修正計画 (%)		
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

4 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成15年度の設備投資計画は、平成15年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んでください。

また、平成15年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせください。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答してください。

ア 平成15年度当初計画に対する修正状況

1 増加	2 横ばい	3 減少
------	-------	------

イ 現時点での平成15年度計画に対する今後の修正可能性

1 増加の可能性が大きい	2 変更する可能性は少ない	3 減少する可能性が大きい
--------------	---------------	---------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答えください。

(2) 平成15年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んでください。

ア 増加と回答の方

区 分	平成15年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成15年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。同封の返送用封筒でご返送ください。